

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 6月12日

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀 義雄

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 沢 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 沢 徹

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 188,332,925,040円

(注) 本届出書提出日において未確定であるため、日本製紙株式会社(以下、「当社」)を吸収合併存続会社とし、株式会社日本製紙グループ本社(以下、「日本製紙グループ本社」)を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約(以下、「本合併」)締結日の前日である平成24年4月24日における日本製紙グループ本社の東京証券取引所での終値1,620円に発行済株式総数116,254,892株を乗じた額を記載しています。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

該当事項はありません。

2【募集の方法】

該当事項はありません。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

該当事項はありません。

【申込取扱場所】

該当事項はありません。

【払込取扱場所】

該当事項はありません。

4【株式の引受け】

該当事項はありません。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

該当事項はありません。

(2)【手取金の使途】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式】

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	116,254,892	188,332,925,040	日本製紙株式会社 東京都北区王子一丁目4番1号

- (注) 1. 吸収合併消滅会社である日本製紙グループ本社は、当社株式を116,254,892株保有しており、合併効力発生日（平成25年4月1日）において当社が保有する自己株式となります。当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て合併効力発生日前日の日本製紙グループ本社の株主名簿に記録された株主（但し、日本製紙グループ本社を除く）に日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。
2. 本合併に伴い、日本製紙グループ本社の普通株主が受け取る対価は188,332,925,040円（平成24年4月24日における日本製紙グループ本社の東京証券取引所での終値1,620円に発行済株式総数116,254,892株を乗じた額と同額）であります。
3. 割当て交付する当社の普通株式について、東京証券取引所への上場申請手続き（東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項）を行い、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第（73）号、第208条）により平成25年4月1日より東京証券取引所市場に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成（公開買付け）の目的等】

(1)吸収合併の目的及び理由

当社と大昭和製紙株式会社（平成15年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併に伴い解散・消滅）は、平成13年3月に共同で株式会社日本ユニパックホールディング（現 日本製紙グループ本社）を設立し、純粋持株会社制に編成し、平成15年4月には板紙事業を同社の子会社である日本大昭和板紙株式会社（以下、「日本大昭和板紙」）に、洋紙事業を当社に再編し、それぞれの事業会社として企業価値の拡大を図ってまいりました。

当社では、中核事業である国内洋紙事業において、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっております。

このような状況下において、現状の持株会社制では、事業会社及び持株会社それぞれの意思決定を行うことから、迅速な経営資源の配分が困難となっております。このため、持株会社制を見直し、日本製紙グループ本社の子会社を含めたグループ全体として迅速な経営資源の配分を可能とし、成長分野事業を中核事業として強化するため、当社と日本製紙グループ本社が合併することを決定いたしました。

また、本合併に先立ち、平成24年10月1日に、当社を存続会社として日本大昭和板紙、並びに当社の完全子会社である日本紙パック株式会社（以下、「日本紙パック」）及び日本製紙ケミカル株式会社（以下、「日本製紙ケミカル」）を吸収合併いたします。なお、詳細につきましては、後記「第三部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

なお、本合併に際し、存続会社を当社といたしましたのは、事業会社である当社の各種許認可等を継続させることなど事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

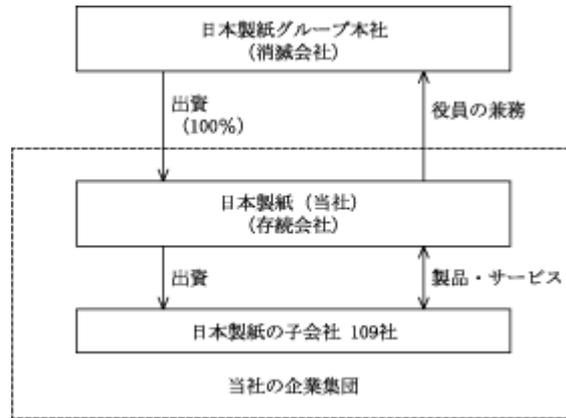
(2)提出会社（当社）の企業集団の概要

提出会社の概要

商号	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙及びパルプの製造・販売
本店の所在地	東京都北区王子一丁目4番1号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。） 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 芳賀 義雄
資本金の額	104,873百万円（注1）
純資産の額	未定
総資産の額	未定
決算期	3月31日

（注1）本組織再編成後の資本金の額を記載しております。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係



(資本関係)

日本製紙グループ本社は平成24年3月31日現在、当社の発行済株式の全株式を保有しており、親会社であります。

(人的関係)

当社の取締役6名・監査役4名は、日本製紙グループ本社の取締役・監査役を兼任しております。

(取引関係)

日本製紙グループ本社は当社の純粋持株会社であります。

上記（資本関係）、（人的関係）、（取引関係）については、平成24年3月31日現在の組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係を記載しております。

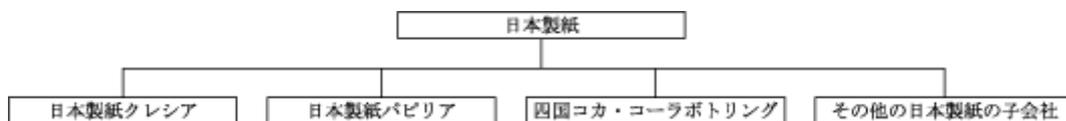
組織再編成後の企業集団の概要

(組織再編成（本合併）の前後における企業集団の概要）

組織再編成（本合併）前



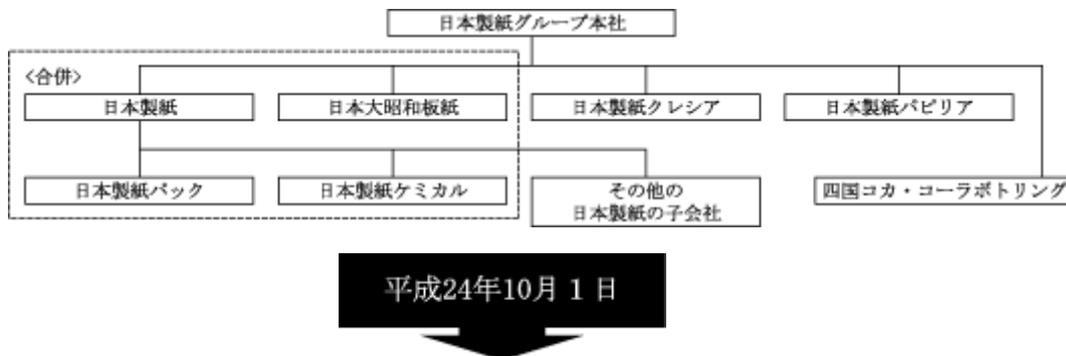
組織再編成（本合併）以後



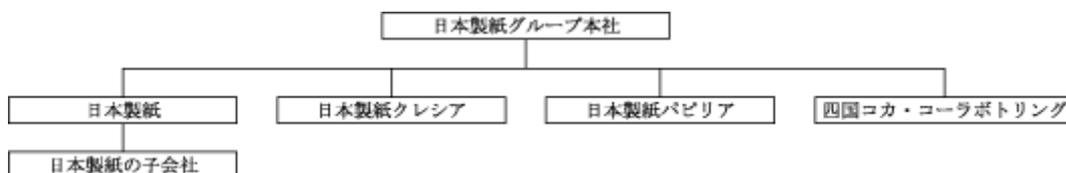
(ご参考 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併)

当社は、本合併に先立ち、平成24年10月1日に、当社を存続会社として日本大昭和板紙、並びに当社の完全子会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルを吸収合併する予定です。

当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併前（現状）



当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併以後



2【組織再編成（公開買付け）の当事会社の概要】

該当事項はありません。

3【組織再編成（公開買付け）に係る契約】

(1)吸収合併契約の内容の概要

当社を吸収合併存続会社とし、日本製紙グループ本社を吸収合併消滅会社として本合併を行うことについて、平成24年4月25日付けで合併契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。平成24年6月22日に開催予定の当社の定時株主総会及び平成24年6月28日に開催予定の日本製紙グループ本社の定時株主総会において、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求めるものといたします。

(2)吸収合併契約の内容

吸収合併契約の内容は以下のとおりです。

吸収合併契約書（2社合併）（写）

株式会社日本製紙グループ本社（以下、「甲」という）と日本製紙株式会社（以下、「乙」という）とは、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲と乙は対等の精神に基づき、乙を吸収合併存続会社とし、甲を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下、「本合併」という）を行う。

第2条（合併に際して交付する株式の数および割当てに関する事項）

乙は、本合併に際して、効力発生日（第5条に定義する）の前日の最終の甲の株主名簿に記録された株主のうち、甲を除く者に対し、その所有する甲の普通株式1株につき乙の普通株式1株の割合をもって割当て交付する。なお、割当て交付する株式は、効力発生日において乙が保有することになる自己株式（甲が保有していた乙の株式）とする。

第3条（乙の資本金および準備金等の額に関する事項）

本合併により増加する乙の資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金およびその他利益剰余金の額は、それぞれ本合併の効力発生日直前の甲の資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金およびその他利益剰余金の額とする。

第4条（合併承認総会）

- 1 甲は、平成24年6月28日に開催予定の第12回定時株主総会において、本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲および乙は協議のうえ、これを変更することができる。
- 2 乙は、平成24年6月22日に開催予定の第88回定時株主総会において、本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲および乙は協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、平成25年4月1日とする。ただし、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲および乙は協議のうえ、この期日を変更することができる。

第6条（会社財産の引継）

1 甲は、平成24年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において乙に引継ぎ、乙はこれを承継する。

2 甲は、平成24年4月1日から効力発生日の前日までの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を乙に明示する。

第7条（効力発生日における甲の株主の権利）

効力発生日における甲の株主の権利を保護するため、次のとおり定める。

1 乙は、効力発生日において乙の株主名簿に記載されている株主に対し効力発生日以降最初に開催される乙の定時株主総会に係る議決権を付与する。

2 効力発生日以降最初に開催される乙の定時株主総会の剰余金の配当基準日は、効力発生日とする。

第8条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ、一切の財産管理の運営をするものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議し、合意のうえ、これを実行する。

第9条（甲の従業員の処遇）

乙は、効力発生日において、甲の従業員全員を乙の従業員として引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別途甲および乙が協議のうえ、これを定める。

第10条（誠実義務）

甲および乙は、第4条に定める株主総会の決議および本合併に必要な関係官庁などからの認可・許可・登録・承認の取得など、本合併の円滑な実行に必要な行為を誠意をもって行う。

第11条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙いずれかの財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙が協議し、合意のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第12条（本契約の効力）

本契約は、第4条に定める株主総会の決議または法令に定める関係官庁などの承認が得られない場合のいずれかに該当する場合にはその効力を失う。

第13条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲および乙は協議のうえ、これを定める。

本契約の成立の証として本契約書1通を作成し、乙が原本を保有し、甲はその写しを保有する。

平成24年4月25日

（甲） 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 芳賀 義雄

（乙） 東京都北区王子一丁目4番1号
日本製紙株式会社
代表取締役社長 芳賀 義雄

4【組織再編成（公開買付け）に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(1)吸収合併に係る割当ての内容

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。本合併に伴い、日本製紙グループ本社の普通株主が受け取る対価は188,332,925,040円（平成24年4月24日における日本製紙グループ本社の東京証券取引所での終値1,620円に発行済株式総数116,254,892株を乗じた額と同額）となります。

（ ）当社は平成24年4月24日に株式併合を行い、発行済株式総数は116,254,892株となっております。

なお、日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日（平成25年4月1日）において当社が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主（ただし、日本製紙グループ本社を除く）に割当て交付いたします。

(2)算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）に本合併が日本製紙グループ本社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。日本製紙グループ本社及び当社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を平成24年4月25日の取締役会において決定しております。

5【組織再編成対象会社の発行有価証券と組織再編成によって発行（交付）される有価証券との相違（対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行（交付）される有価証券との相違）】

該当事項はありません。

6【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行（交付）条件に関する事項】

該当事項はありません。

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1)組織再編成対象会社の株式の買取請求権

日本製紙グループ本社の株主が、その有する同社の普通株式につき、同社に対して会社法第785条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を同社に通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、同社の定時株主総会において本契約の承認にかかる議案が承認された場合には、本合併の効力発生日（平成25年4月1日）の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2)組織再編成対象会社の議決権の行使の方法

日本製紙グループ本社の株主総会の議決権の行使の方法としては、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が書面または電磁的方法により議決権を行使することが出来ます。

(3) 組織再編成によって交付される有価証券の受取方法

本合併によって交付される普通株式は、日本製紙グループ本社の平成25年3月末日最終の株主名簿に記録のある株主に割当てられます。

株主は、自己の日本製紙グループ本社の株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより、当社の株式を受け取ることができます。

8 【組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）】

(1) 組織再編成に関し会社法（平成17年法律第86号）等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本合併に関し、日本製紙グループ本社においては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の各規定に基づき、合併契約、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めに関する事項、当社の定款、当社の直近事業年度に係る計算書類等、当社の直近事業年度末日後に会社財産の状況に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、日本製紙グループ本社の直近事業年度末日後に会社財産の状況に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、効力発生日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項を、当社においては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の各規定に基づき、合併契約、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めに関する事項、日本製紙グループ本社の直近事業年度に係る計算書類等、日本製紙グループ本社の財産に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、当社の財産に重大な影響を与える事象が生じた場合のその内容、効力発生日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項を、日本製紙グループ本社の本店においては平成24年6月13日（予定）の備置き開始日より、当社の本店においては、平成24年6月7日の備置き開始日より、閲覧することが出来ます。

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

日程につきましては以下のとおりです。

合併決議取締役会	平成24年4月25日（水）
合併契約締結	平成24年4月25日（水）
定時株主総会基準日	平成24年3月31日（土）
合併承認時株主総会（当社）	平成24年6月22日（金）（予定）
合併承認時株主総会（日本製紙グループ本社）	平成24年6月28日（木）（予定）
上場廃止日（日本製紙グループ本社）	平成25年3月27日（水）（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成25年4月1日（月）（予定）

ただし、本吸収合併手続き進行上の必要性その他の事由により、当社及び日本製紙グループ本社は協議の上、この期日を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

日本製紙グループ本社の株主が、その有する同社の普通株式につき、同社に対して会社法第785条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を同社に通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、同社の定時株主総会において本契約の承認にかかる議案が承認された場合には、本合併の効力発生日（平成25年4月1日）の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

組織再編成対象会社及び提出会社の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等及び組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

組織再編成対象会社である日本製紙グループ本社及び提出会社である日本製紙の主要な経営指標等の推移は、それぞれ以下のとおりです。

日本製紙グループ本社
主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,211,682	1,188,136	1,095,233	1,099,817	1,042,436
経常利益 (百万円)	32,800	17,944	37,547	31,599	6,057
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,661	23,330	30,050	24,172	41,675
包括利益 (百万円)				41,839	39,477
純資産額 (百万円)	479,758	424,551	459,978	408,762	366,652
総資産額 (百万円)	1,625,571	1,492,027	1,500,246	1,560,592	1,527,635
1株当たり純資産額 (円)	407,492.96	3,601.71	3,940.06	3,496.49	3,135.48
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	5,200.50	208.60	264.03	208.73	359.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.05	27.00	30.42	25.94	23.77
自己資本利益率 (%)	1.25	5.43	7.00	5.61	10.85
株価収益率 (倍)	45.38		9.11		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,000	84,170	116,908	115,454	60,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,492	65,182	70,934	93,467	46,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,515	18,831	38,214	59,053	1,652
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,724	14,901	24,041	104,739	119,265
従業員数 (名)	13,666	13,088	14,210	13,834	13,407

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。第9期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第9期、第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 平成20年5月23日開催の取締役会決議及び同年6月27日開催の第8回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用しています。

5 第12期の連結経営指標等については、提出日現在、監査法人の監査証明を受けていません。

日本製紙

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

後記「第三部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」に記載のとおりです。

組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

売上高	(百万円)	1,042,436
経常利益	(百万円)	6,057
当期純損失()	(百万円)	41,675
包括利益	(百万円)	39,477
純資産額	(百万円)	366,652
総資産額	(百万円)	1,527,635
1株当たり純資産額	(円)	3,135.48
1株当たり当期純損失金額()	(円)	359.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	23.77
自己資本利益率	(%)	10.85
株価収益率	(倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	60,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,652
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	119,265
従業員数	(名)	13,407

(注) 本組織再編成は子会社である当社を存続会社とする完全親子会社間の合併であり、組織再編成後に当社が作成する連結財務諸表は、組織再編成対象会社である日本製紙グループ本社の連結財務諸表とほぼ同一です。

そのため、「組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等」として、日本製紙グループ本社における直近連結会計年度の連結経営指標等と同一の数値を記載しています。

なお、「組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等」は、組織再編成対象会社の最近連結会計年度の数値を参考にしており、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。

第3【発行者(その関連者)と組織再編成対象会社との重要な契約（発行者(その関連者)と対象者との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,117,946	1,025,479	888,942	900,517	836,120
経常利益又は 経常損失() (百万円)	36,501	13,873	21,684	24,482	3,523
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,245	18,073	2,606	28,686	44,942
包括利益 (百万円)				46,955	39,231
純資産額 (百万円)	412,722	373,739	363,165	304,396	267,064
総資産額 (百万円)	1,540,041	1,408,134	1,381,831	1,435,784	1,405,132
1株当たり純資産額 (円)	359.82	325.66	332.72	2,585.66	2,267.03
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.26	16.72	2.41	246.75	386.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.25	24.99	26.02	20.94	18.76
自己資本利益率 (%)	3.38	4.88	0.73	8.69	15.93
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				96,428	16,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				61,969	4,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				49,197	4,248
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)				103,175	119,129
従業員数 (名)	11,980	10,783	10,903	10,680	10,162

(注) 1 第87期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当連結会計年度（第88期）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。平成24年4月24日付で普通株式1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第85期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しています。

6 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。

7 第84期、第85期及び第86期の提出会社の連結経営指標等につきましては、監査法人の監査証明を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	663,169	626,329	546,398	527,019	467,342
経常利益	(百万円)	22,286	8,137	15,179	7,823	18,842
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,430	20,300	16,310	36,439	46,945
資本金	(百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	104,873
発行済株式総数	(株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242
純資産額	(百万円)	335,401	305,232	311,258	258,997	216,533
総資産額	(百万円)	1,391,888	1,304,681	1,257,303	1,311,898	1,270,034
1株当たり純資産額	(円)	310.36	282.45	288.02	2,227.84	1,862.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9.0 (4.0)	9.0 (4.0)	17.5 (5.0)	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	3.17	18.78	15.09	313.44	403.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.10	23.40	24.76	19.74	17.05
自己資本利益率	(%)	1.00	6.34	5.29	12.78	19.74
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	283.5		115.9		
従業員数	(名)	5,075	4,774	4,205	3,885	3,637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当事業年度（第88期）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。平成24年4月24日付で普通株式1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

3 第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第85期、第87期及び第88期の配当性向については、当期純損失のため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しています。

6 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。

7 第84期、第85期及び第86期の提出会社の経営指標等につきましては、監査法人の金融商品取引法に基づく監査証明を受けておりません。

2【沿革】

当社は昭和24年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つである十條製紙株式会社として、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立
昭和38年1月	四国飲料株式会社を設立、同年8月に商号を四国コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	十條キンバリー株式会社設立
昭和40年3月	十條セントラル株式会社設立
昭和42年3月	九州3工場統合工事完成(現当社八代工場)
昭和43年3月	当社と東北パルプ株式会社が合併(現当社石巻工場)
昭和44年11月	当社勿来工場新設
平成元年3月	東北製紙株式会社に資本参加
平成5年4月	当社と山陽国策パルプ株式会社が合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成7年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
平成8年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌビー総合開発株式会社に商号を変更
平成8年10月	十條キンバリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア(平成18年8月に日本製紙クレシア株式会社に商号を変更)
平成9年7月	当社緑化造園事業をエヌビー総合開発株式会社(平成15年12月に日本製紙総合開発株式会社に商号を変更)に移管
平成9年11月	株式会社パルを設立(平成22年10月に株式会社パルウッドマテリアルに商号を変更)し、平成10年4月に当社建材事業を同社に移管
平成13年3月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング(平成16年10月に株式会社日本製紙グループ本社に商号を変更)」を設立
平成13年4月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、日本紙共販株式会社を設立、同年7月に当社の紙営業部門と大昭和製紙株式会社の紙営業部門を統合し営業開始
平成14年10月	当社外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更 当社飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更 当社DP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立
平成15年4月	当社と大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併
平成16年4月	十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
平成16年10月	当社機能材料事業を日本製紙ケミカル株式会社に移管
平成18年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更
平成19年10月	日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併
平成20年4月	日本製紙クレシア株式会社を、吸収分割により株式会社日本製紙グループ本社へ分割
平成21年6月	オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、完全子会社化
平成24年4月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の持株全てを株式会社日本製紙グループ本社へ譲渡 当社を存続会社として、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社と合併契約を締結(効力発生日は平成24年10月1日) 当社を存続会社として、株式会社日本製紙グループ本社と合併契約を締結(効力発生日は平成25年4月1日)

3【事業の内容】

当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社、子会社109社及び関連会社42社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。

なお、当社の親会社である日本製紙グループ本社を中心としたグループは、当社及び日本大昭和板紙、日本製紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社及び四国コカ・コーラボトリング株式会社と、各々の子会社、関連会社で構成しています。

当社グループの事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[紙・パルプ事業]

洋紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、当社及び北上製紙株式会社が製造販売、当社及び日本紙通商株式会社他が仕入販売を行っています。オーストラリアン・ペーパー社が豪州市場を中心に洋紙の製造販売等を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・パルプは、当社、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

[紙関連事業]

紙加工品、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙パック他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック株式会社が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカルが製造し、株式会社フローリック、日本紙通商株式会社他が販売しています。

[木材・建材・土木建設関連事業]

日本製紙木材株式会社他が木材の仕入販売、株式会社パルウッドマテリアル、株式会社パル他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー株式会社他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック株式会社他が土木建設事業を行っています。

[その他]

日本製紙物流株式会社他が物流事業、日本製紙総合開発株式会社他がレジャーその他の事業を行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
(親会社) (株)日本製紙グループ本 社 (注)4	東京都千代田区	55,730		(被所有) 100.00	11	有	当社に対して経営指導業務を受託
(連結子会社) オーストラリアン・ ペーパー (注)3	オーストラリア ビクトリア州	百万オーストラリアドル 662	紙・パルプ事業	(所有) 100.00	3	無	当社製品の販売
オーストラリアン・ ペーパーの子会社 計7 社							
日本紙通商(株) (注)3,5	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業	98.35	6	有	当社製品の代理販売
国永紙業(株)	東京都江東区	100	紙・パルプ事業	100.00	2	無	当社製品を加工販売
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	紙・パルプ事業	62.90	4	有	当社へ製品を販売
大昭和北米コーポレー ション (注)3	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社へ原材料を販売
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	4	無	
ダイナ・ウェーブ・ ホールディング・アジア	英国領 ケイマン諸島	香港ドル 1,493	紙・パルプ事業	100.00		無	
桜井(株)	東京都台東区	120	紙関連事業	54.49	3	有	当社製品を代理販売
日本紙パック(株)	東京都千代田区	4,000	紙関連事業	100.00	12	有	
日本製紙ケミカル(株)	東京都千代田区	3,000	紙関連事業	100.00	11	有	当社へ製品を販売
日本製袋(株)	東京都千代田区	424	紙関連事業	100.00	3	有	当社製品を加工販売
(株)フローリック	東京都豊島区	172	紙関連事業	100.00 (100.00)	6	無	
日本製紙木材(株)	東京都千代田区	440	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	10	有	当社へ原材料を販売
日本製紙木材(株)の子会 社 計2社							
日本製紙ユニテック(株)	東京都北区	40	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	7	無	当社の土木建設等の設計・施工
国策機工(株)	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	7	無	当社の空調・給排水等の設計・施工
日本製紙石巻テクノ(株)	宮城県石巻市	40	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	5	有	当社の土木建設等の設計・施工
(株)国木ハウス	北海道 札幌市豊平区	20	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	4	有	
(株)パルウッドマテリア ル (注)6	東京都千代田区	4,000	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	6	有	
(株)パル	東京都千代田区	50	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00 (100.00)	5	有	
エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	木材・建材・土 木建設関連事業	70.00 (70.00)	8	無	
大昭和ユニボード(株)	宮城県岩沼市	490	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	4	有	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
サウス・イースト・ ファイバー・エクス ポーツ	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オース トラリア ドル 7,500	木材・建材・土 木建設関連事業	62.50	3	無	当社へ原材料 を販売
ニッポン・ペーパー・ リソース・オースト ラリア	オーストラリア ビクトリア州	千オース トラリア ドル 26,500	木材・建材・土 木建設関連事業	100.00	4	無	当社へ原材料 を販売
南光運輸(株)	宮城県石巻市	160	その他	100.00	6	無	当社の製品・ 原材料を輸送
旭新運輸(株)	北海道旭川市	80	その他	100.00	8	無	当社の製品・ 原材料を運送
日本製紙物流(株)	東京都北区	70	その他	100.00	6	有	当社の製品・ 原材料を輸送
日本製紙物流(株)の子会 社 計5社							
(株)豊徳	徳島県小松島市	25	その他	100.00	5	無	
日本製紙総合開発(株)	東京都北区	710	その他	100.00	6	無	
(株)ジーエーシー	埼玉県加須市	480	その他	100.00	3	有	
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック ・ペーパー・ コーポレーション	米国 デラウェア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ製品 を販売
大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ原材 料を販売
(株)共同紙販ホールディ ングス (注)4	東京都中央区	2,381	紙・パルプ事業	30.96 (11.84)	1	無	
理文造紙有限公司(注)7	英国領 ケイマン諸島	千香港 ドル 117,240	紙・パルプ事業	15.32 (15.32)	2	無	
永豊餘ケイマン	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 309,918	紙・パルプ事業	20.35	1	無	
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市	235	紙関連事業	44.68	2	無	当社製品を 加工
(株)日本デキシー	東京都港区	1,059	紙関連事業	44.44	2	無	当社製品を 加工
リンテック(株) (注)4	東京都板橋区	23,201	紙関連事業	29.93 (0.79)	2	無	当社へ製品 を販売
WA・プランテーショ ン・リソース	オーストラリア 西オーストラ リア州	千オース トラリア ドル 43,771	木材・建材・土 木建設関連事業	50.00	3	無	当社へ原材 料を販売
千代田スバック(株)	東京都港区	200	その他	32.50	2	無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてい
ます。

主要な損益情報等	売上高	223,338百万円
	経常利益	2,068百万円
	当期純利益	1,170百万円
	純資産額	10,558百万円
	総資産額	111,752百万円

6 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成24年3月末時点で14,293百万円です。

7 平成23年8月5日付で、理文造紙有限公司(香港証券取引所(メインボード市場)上場銘柄)の株式を追加取
得し、持分法適用関連会社としました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	5,636
紙関連事業	1,313
木材・建材・土木建設関連事業	1,771
その他	1,352
全社(共通)	90
合計	10,162

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,637	42歳2ヶ月	22年3ヶ月	6,765,478

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	3,547
全社(共通)	90
合計	3,637

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（第88期）のわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による海外経済の減速や長期化する円高の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、東日本大震災や円高による景況感の悪化などにより本格的な需要回復に至っておらず、原燃料価格の高騰もあり厳しい環境が続きました。

当社グループでは、東日本大震災により当社の石巻工場（宮城県石巻市）、岩沼工場（宮城県岩沼市）、及び勿来工場（福島県いわき市）の3工場が甚大な被害を受けましたが、平成23年5月に岩沼工場及び勿来工場を完全復旧させ、石巻工場についても抄紙機4台、塗工機1台を稼働させ、計画どおり復旧を進めてまいりました。加えて、一部生産設備を前倒して停止するなど、コストダウンに引き続き努めるとともに、製品の価格修正を行いました。

以上の結果、連結売上高は、836,120百万円（前期比7.2%減）、連結営業利益は26,488百万円（前期比3.3%減）、連結経常損失3,523百万円（前期は連結経常利益24,482百万円）、連結当期純損失は44,942百万円（前期は連結当期純損失28,686百万円）となりました。

なお、停止した抄紙機及び停止を予定している抄紙機の減損損失などの事業構造改革費用23,534百万円、並びに東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費などの震災損失19,133百万円を特別損失に計上しています。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・パルプ事業）

新聞用紙は、上期は東日本大震災の影響により低迷しましたが、下期は広告需要の下げ止まりなどによる回復の兆しが見られ、通期では販売数量が前期を若干上回りました。一般洋紙は、震災による影響や円高による輸入紙の流入もあり、販売数量が前期を下回りました。また当連結会計年度において、平成23年4月1日に保有株式を売却したことにより、興陽製紙株式会社を連結範囲から除外しました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は、連結売上高641,102百万円（前期比10.0%減）、連結営業利益14,949百万円（前期比2.6%減）となりました。

（紙関連事業）

液体用紙容器事業は、東日本大震災により飲料メーカーの工場設備が被災したことや天候不順などにより、販売数量が前期を下回りました。化成事業は、溶解パルプ（DP）の輸出価格下落がありましたが、タブレットPC用途やテレビ用光学フィルム向け液晶材料の拡販により増収となりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は、連結売上高96,581百万円（前期比1.1%減）、連結営業利益6,684百万円（前期比16.9%減）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

新設住宅着工数は低調に推移しましたが、震災復旧の関連工事の影響により増収、増益となりました。以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、連結売上高68,069百万円(前期比9.9%増)、連結営業利益2,541百万円(前期比32.3%増)となりました。

(その他)

その他の連結業績は、連結売上高30,367百万円(前期比5.9%増)、連結営業利益2,312百万円(前期比11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、119,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,954百万円(15.5%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は16,759百万円(前連結会計年度に比べ79,668百万円(82.6%)の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失42,488百万円(前期は42,260百万円の損失)、減価償却費56,117百万円(前期比5.5%減)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,825百万円(前連結会計年度に比べ57,144百万円(92.2%)の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出33,059百万円(前期比0.2%増)、短期貸付金の減少29,282百万円(前期比42.3%増)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は4,248百万円(前連結会計年度に比べ44,949百万円(91.4%)の減少)となりました。主な内訳は、有利子負債の増加などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	4,491,958	15.0
洋紙	数量(t)	4,002,529	14.4
板紙	数量(t)	307,220	5.1
パルプ	数量(t)	182,209	31.0
紙関連事業	金額(百万円)	75,369	0.3

(注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	641,102	10.0
紙関連事業	金額(百万円)	96,581	1.1
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	68,069	9.9
その他	金額(百万円)	30,367	5.9
合計	金額(百万円)	836,120	7.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループを取り巻く経営環境

国内市場

当社グループの中核である洋紙事業については、東日本大震災による広告需要の減少、円高を背景とした輸入紙の急増により、厳しい事業環境にあります。今後も人口の減少、電子メディアの伸張などの構造的な要因から、需要の減少は避けられないと判断しております。一方、包装素材、バイオマス化成品などの市場は比較的安定しており、特に昨今の化石燃料の高騰により、バイオマス資源の活用が注目されていると判断しております。

海外市場

欧州の債務危機を背景とした金融市場の不安定化、タイで発生した洪水の影響などにより世界経済は減速し、アジア・オセアニア地域においてもその影響を受けております。一方、世界経済全体の不透明感はあるものの、アジア・オセアニア地域では今後も高い経済成長が見込まれると判断しております。特に中国においては、内需拡大に伴う物流の活発化を背景に、段ボール原紙や白板紙の需要が高まっております。また、オーストラリアは、資源エネルギー産業やサービス業などが堅調であり、長期的な人口増加政策も含め、需要の持続的な拡大が期待できる市場であると判断しております。

(2) 東日本大震災への対応

東日本大震災では、被災地の当社グループ生産拠点の多くが被害を受け、特に当社の石巻工場（宮城県石巻市）、岩沼工場（宮城県岩沼市）及び勿来工場（福島県いわき市）は、甚大な被害により一時操業を停止いたしました。

当社は、被災した生産設備の復旧に向けグループの総力を挙げて取り組み、平成23年5月には岩沼工場及び勿来工場で全生産設備の操業を再開することができました。

また、特に被害の大きかった石巻工場についても平成23年9月に8号抄紙機、11月にN4号抄紙機及び4号コーター、平成24年2月にN5号抄紙機、3月にN6号抄紙機の操業を再開させました。平成24年9月末までには7号抄紙機、N2号抄紙機及び2号コーターを再稼働させる予定です。

(3) 洋紙事業の復興計画

現在、当社グループでは、東日本大震災だけでなく、国内洋紙需要の縮小をはじめとする厳しい経営環境に対応すべく、平成23年8月に発表したグループ洋紙事業の復興計画に沿って、諸施策を進めております。

復興計画の目的

需要に見合った生産及び販売体制を確立して、抜本的な体質改善を実現し、国内洋紙事業の建て直しを図ることを目的としております。

復興計画の概要

製造コストの高い設備を中心に、11台の生産設備を停止いたします。あわせて、一部の不採算品種から撤退いたします。

また、設備停止に伴い、固定費の圧縮により競争力の強化を図り、同時に、主力工場のオイルゼロ化など、今後懸念される化石エネルギーの高騰リスクに対応いたします。

これにより、被災した石巻工場の早期復興を実現するとともに、グループ洋紙事業の抜本的な競争力強化を進めてまいります。

(4) 第4次中期経営計画

当社の親会社である日本製紙グループ本社は、平成27年（2015年）を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画では、前述の国内洋紙事業における復興計画を完遂するとともに、「第3次中期経営計画」において拡大を図った海外事業の競争力強化を図ります。また、グループ総合力の活用により、成長分野、新規事業分野を強化し、グループの事業構造転換を加速してまいります。

グループの事業構造転換

当社グループの中核事業である国内洋紙事業については、第3次中期経営計画においてリーマンショック後の需要縮小への対応を進めてまいりました。その後東日本大震災の影響も含め、復興計画においてはさらに生産能力を削減する計画となっていることはすでに述べたとおりであります。今後も国内洋紙需要の縮小傾向は続くと思われますが、引き続き競争力強化に取り組んでまいります。

一方、グループとしての成長を図っていくためには、人材、技術、ノウハウ、設備、資源など、グループとしての総合力を発揮し、強化すべき分野を見定め、それぞれの会社の枠を超えた事業構造の転換を加速していくことが喫緊の課題となっております。

このため、平成24年10月1日に当社を存続会社として、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルを合併し、また、平成25年4月1日には当社を存続会社として、日本製紙グループ本社を合併することとしております。

これらの合併を通じて、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長が期待できる分野に対し、迅速かつ重点的に経営資源を配分することが可能になり、これらの分野を国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することができると考えております。

海外事業における成果の早期発現

第3次中期経営計画では、アジアを中心とする環太平洋地域を今後当社グループが成長していくうえで最も重要な市場と位置づけ、積極的な事業拡大を図ってまいりました。

第4次中期経営計画においては、その成果を早期に発現させ、安定収益を確保してまいります。

(イ) オーストラリアン・ペーパー社

平成21年に買収したオーストラリアン・ペーパー社については、当社グループが保有する操業管理やコスト削減、工場運営ノウハウなどを導入することにより、オーストラリア国内市場における当社グループの地位を着実に高めております。豪ドル高の影響軽減も見据えて、今後は、輸出比率の高い品種を国内向けに転換するなど、さらなる競争力の強化施策を実施してまいります。

(ロ) 理文造紙有限公司

平成23年8月に、同社株式の追加取得により出資比率を15.32%とし、当社の持分法適用関連会社としました。

現在、技術者を中心として26名を現地に派遣し、新規設備の立上げ支援や既存設備の操業効率改善などを行っております。また、国内では当社が研究支援を行っております。

(八) 永豊餘造紙股? 有限公司

当社グループは、永豊餘造紙グループの中国、台湾、ベトナム地域における板紙・段ボール事業を担う永豊餘ケイマン社に20.35%出資しております。現在2名の技術者と1名の研修者を派遣し、操業効率の改善、品質の安定化を進めております。

(二) S C Gペーパー社

平成22年2月から、専従の担当者が現地に駐在し、新規事業、技術・販売協力を通じた業務提携の具体化を進めております。

財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより、有利子負債が増加しました。復興計画の完遂と、国内外のグループ各社の収益改善によって、早期に有利子負債を従前の水準まで圧縮し、財務体質の健全化を図ってまいります。

そのうえで戦略投資資金を確保し、グループの成長、強化に振り向けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、届出書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来たすなど、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社を存続会社として、当社の親会社である日本製紙グループ本社と合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、当社は、同日に開催された取締役会において、当社を存続会社として日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルと、合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

（合併の目的及び理由）

日本製紙グループ本社は、平成13年3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、日本製紙グループ本社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図って参りました。

今回、当社との合併を決定した、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルについてもそれぞれの分野で事業を拡大し、当社グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきております。一方、顧客のニーズが多様化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。

また、当社グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっております。

このような状況下において、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ各社を合併することにより、日本製紙グループ本社の子会社を含めたグループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えました。

それぞれの合併契約の概要は、以下のとおりであります。

1. 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。

合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券に本合併が同社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び同社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て同社の株主(ただし、同社を除く)に割当て交付いたします。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理
資本金(注)	55,730百万円
設立年月日	平成13年3月30日
発行済株式数(注)	116,254,892株
決算期	3月31日

(注) 平成24年3月31日現在を記載しております。

(4) 合併時期

平成25年4月1日(予定)

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

2. 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

存続会社である当社と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で日本製紙グループ本社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、 その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売
資本金(注1)	10,863百万円
設立年月日	大正2年8月28日
発行済株式数(注1)	179,483,599株
売上高(注2)	144,539百万円
当期純損失(注2)	1,526百万円
純資産(注2)	36,750百万円
総資産(注2)	200,088百万円
決算期	3月31日

(注1) 平成24年3月31日現在を記載しております。

(注2) 平成24年3月期を記載しております。

商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格
事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機 械の製造販売、 日用雑貨品の売買
資本金(注1)	4,000百万円
設立年月日	昭和40年3月18日
発行済株式数(注1)	8,000,000株
売上高(注2)	39,247百万円
当期純利益(注2)	1,063百万円
純資産(注2)	16,363百万円
総資産(注2)	37,046百万円
決算期	3月31日

(注1) 平成24年3月31日現在を記載しております。

(注2) 平成24年3月期を記載しております。

商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧
事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売
資本金(注1)	3,000百万円
設立年月日	平成14年10月1日
発行済株式数(注1)	60,001株
売上高(注2)	35,364百万円
当期純利益(注2)	2,825百万円
純資産(注2)	19,700百万円
総資産(注2)	39,151百万円
決算期	3月31日

(注1) 平成24年3月31日現在を記載しております。

(注2) 平成24年3月期を記載しております。

(4) 合併時期

平成24年10月1日(予定)

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社研究開発本部の2研究所(アグリ・バイオ研究所、総合研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、日本製紙グループ本社の技術研究開発本部主導のもと、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めてまいります。

当連結会計年度(第88期)における当社グループの研究開発費は、6,021百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、当社が中心となって以下のような取組みを行っています。当事業に係る研究開発費は4,103百万円です。

植林事業への技術支援と開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。特にブラジルでは、挿し木増殖技術等による苗生産技術の向上、林業技術の支援、精英樹候補木の評価など、本格的な植林支援活動を実施しています。また、新規発根技術の開発も積極的に進め、精英樹クローン植林をバックアップしています。

品質とコストの更なる改善

塗工紙及び新聞用紙の更なるコストダウンを推進し、新聞用紙の軽量化、品質安定化など、需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。特に今年度は東日本大震災で被災した工場の復興のための技術支援をはじめとし、当社の各工場やグループ各社の競争力強化のための技術支援、生産体制の再構築に対する支援を進め、輸入紙に対抗する製品開発などに取り組んでいます。また、収益改善に資する技術開発として、各種ボイラーから発生する焼却灰の処理方法の確立、収率の高いパルプの製造技術の開発、自製填料の高度利用技術の開発など独自技術開発を推進しています。

将来に資する技術開発等

植林技術を応用した茶苗の生産などアグリ事業に関わる技術開発、セルロースナノファイバーなど木材の高度利用技術の開発、プラスチック代替新規紙材料の開発など新規事業創出を目指した技術開発などを推進しています。また、関係会社の事業拡大に繋がる技術開発を関係会社と連携して取り組んでいます。

(2) 紙関連事業

主に日本紙パックが中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカルと株式会社フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,823百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(アセプティック)やNPパックにおいては、新型充填機の導入に向けた各準備や新形状容器の顧客への販促活動を広げています。

化成品の分野につきましては、開発途上国向け溶剤系スーパークローン、高強度用ポリカルボン酸系コンクリート減水剤、KCF新規機械粉碎方法の開発に注力し、また、帯電防止型ハードコートフィルムなどの新製品の開発に成功しました。

(3) 木材・建材・土木建設関連事業

主に株式会社パルが内装木質建材商品の用途開発、環境に配慮した内装木質建材の商品化のための海外植林木や国産材などを活用した基材開発を行っています。当事業に係る研究開発費は94百万円です。

(4) その他

その他の事業における、研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度（第88期）の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の9,005億円から643億円(7.2%)減少し、8,361億円となりました。この主な減少要因は、主力の一般洋紙が、震災による影響や円高による輸入紙の流入もあり、販売数量が前期を下回ったことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の273億円から9億円(3.3%)減少し、264億円となりました。この主な減少要因は、固定費を中心としたコストダウンに取り組んだものの、販売数量の減少影響を吸収することができませんでした。

営業外損益・経常損益

営業外損益は前連結会計年度の29億円の損失から271億円悪化し、300億円の損失となりました。これは主として持分法による投資損失によるものです。

以上により、経常損益は前連結会計年度の244億円の利益から280億円減少し、35億円の損失となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度の17億円から61億円増加し、79億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、固定資産売却益44億円、投資有価証券売却益24億円です。特別損失は前連結会計年度の685億円から216億円減少し、468億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、事業構造改革費用235億円、震災損失191億円です。

当期純損失

当期純損失は前連結会計年度の286億円から162億円悪化し、449億円となりました。1株当たり当期純損失は前連結会計年度の246円75銭に対し、386円59銭となりました。

なお、当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産・純資産

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,357億円から306億円減少し、1兆4,051億円となりました。この主な要因は、有形固定資産が386億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,313億円から66億円増加し、1兆1,380億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の3,043億円から373億円減少し、2,670億円となりました。この主な要因は、当期純損失計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の964億円より796億円(82.6%)少ない167億円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、震災損失引当金が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の619億円より571億円(92.2%)少ない48億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、投資有価証券による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の491億円より449億円(91.4%)少ない42億円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、有利子負債の変動などによるものです。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 当社グループを取り巻く経営環境」をご参照ください。

今後の対応策

当社グループは、平成27年度(2015年度)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月から平成24年3月までを「第3次中期経営計画」の期間として、国内コア事業の強化と海外事業拡大による成長を目指してまいりました。

国内洋紙事業に関する施策については、需要の縮小をはじめとする厳しい経営環境への対応と、平成23年3月に発生した東日本大震災により当社グループの国内洋紙生産拠点が受けた甚大な被害への対応を合わせて、復興計画として軌道を修正し、現在取り組みを進めております。

また、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」においては、復興計画を完遂し、さらに先を見据えて、海外事業の成果発現と、事業構造転換を進めてまいります。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（第88期）の当社グループの設備投資額は428億円で、前連結会計年度に比べ23.6%増加しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上並びに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
釧路工場 (北海道釧路市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	5,714	10,609	1,450 (1,529) <109> [0]	72	17,846	221	
北海道工場旭川事業所 (北海道旭川市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,931	11,645	289 (1,141) <125> [179]	51	15,917	182	
北海道工場勇払事業所 (北海道苫小牧市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,282	6,393	1,677 (4,630) <83> [15]	52	12,406	227	
北海道工場白老事業所 (北海道白老郡白老町)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	7,043	21,680	14,989 (2,946) <50> [39]	92	43,805	212	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	15,730	57,240	4,133 (1,605) <46> [36]	389	77,494	618	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	7,773	23,978	23,118 (623) <6> [4]	87	54,958	272	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・パルプ 事業	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,317	4,755	1,198 (951) <32>	96	8,368	141	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	10,391	13,899	57,344 (759) <8> [28]	130	81,765	359	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	10,982	20,270	2,908 (1,091) <7> [45]	119	34,281	449	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	5,348	12,435	1,146 (880) <38> [83]	90	19,020	304	
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ 事業	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	8,134	485	20,015 (3,405) <107> [77]	2,178	30,813	652	(注)6
合計			81,650	183,393	128,273 (19,565) <616> [512]	3,361	396,679	3,637	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地にはこのほかに山林用地899,892千㎡、簿価14,006百万円を所有しています。

3 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借設備で外数です。

4 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸設備で内数です。

5 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。

6 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
日本紙パッ ク㈱	本店事務所他 (東京都 千代田区他)	紙関連事業	全社的 管理業務 販売業務	3,947	6,361	1,438 (160) < 160 >	731	12,479	212	(注)5
日本製紙ケ ミカル㈱	本社・工場他 (東京都 千代田区他)	紙関連事業	化成品 生産設備他	4,630	8,981	118 (517) < 5 > [11]	99	13,829	497	(注)5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

3 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。

4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。

5 各社の本社・工場他及び本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
オーストラ リアン・ ペーパー	本社・工場他 (オーストラリ アノビクトリ ア州他)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 板紙 製紙用パルプ 生産設備他	3,251	35,256	138 (7,302) [61]		38,646	1,368	

(注) 表に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については親会社である日本製紙グループ本社のグループ経営会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	工事名	目的	投資予定金額		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙 U S A ポートアン ジェルス工場	米国ワシ ントン州	紙・パルプ 事業	新ボイラー ・タービン 設置	米国グリー ン エネル ギー(発電) 事業への参 入	千米ドル 71,462	千米ドル 42,001	主として 自己資金	平成23年 6月	平成25年 6月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成24年6月12日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

平成24年6月12日現在

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	非上場	単元株式数は100株
計	116,254,892		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月24日(注)	964,416	116,254		104,873		115,089

(注) 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において承認された平成24年4月24日付けの株式併合の結果、発行済株式総数は964,416,350株減少し、116,254,892株となっています。

(5) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,162,548				1,162,548	92
所有株式数の割合(%)				100				100	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,254,800	1,162,548	
単元未満株式	普通株式 92		
発行済株式総数	116,254,892		
総株主の議決権		1,162,548	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度（第88期）の配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、無配とする予定です。

4【株価の推移】

当社は非公開企業ですので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社石巻工場原質部長 平成9年7月 当社小松島工場工務部長 平成12年6月 当社勿来工場工務部長 平成14年6月 当社小松島工場長 平成16年6月 当社取締役企画本部長代理兼経営企画部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長 日本製紙グループ本社取締役IR担当 平成18年4月 当社常務取締役企画本部長 日本製紙グループ本社取締役、広報・IR担当 平成19年6月 同社取締役企画本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現職) 日本製紙グループ本社代表取締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 十條製紙株式会社入社 平成5年4月 当社八代工場事務部長 平成13年6月 当社総務・人事本部長 平成14年6月 当社取締役総務・人事本部長 平成15年6月 株式会社日本ユニパックホールディング(現 日本製紙グループ本社)取締役 平成16年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 平成18年4月 当社常務取締役新聞営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役新聞営業本部長 平成20年6月 日本大昭和板紙取締役(現職) 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理本部長 日本製紙グループ本社代表取締役副社長、CSR本部長兼管理本部長(現職) 平成23年6月 当社代表取締役副社長、管理本部長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	技術本部長	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年6月 同社生産技術部長 平成9年6月 同社取締役生産技術本部長、環境保全部担当 平成13年3月 株式会社日本ユニパックホールディング(現 日本製紙グループ本社)取締役 平成13年6月 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技術本部長、情報システム部担当 平成15年4月 当社常務取締役八代工場長 平成18年4月 当社専務取締役岩国工場長 平成20年6月 当社専務取締役技術本部長、環境保全担当、安全・防災担当 日本製紙パピリア株式会社取締役(現職) 平成22年6月 日本製紙グループ本社取締役技術・研究開発管掌 当社代表取締役副社長、技術本部長(現職) 日本製紙グループ本社代表取締役副社長、技術研究開発本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	印刷・情報用紙 営業本部長	野口 文博	昭和24年 6月 2日生	昭和47年 4月 平成 7年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成16年11月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成23年 5月 平成23年 6月 十條製紙株式会社入社 当社情報用紙営業本部情報用紙一部 長 当社情報・産業用紙営業本部長代理 当社取締役情報・産業用紙営業本 部長代理 当社取締役情報・産業用紙営業本 部長 当社常務取締役情報・産業用紙営業 本部長 当社常務取締役洋紙営業本部長 当社専務取締役洋紙営業本部長 当社専務取締役洋紙営業本部長、新 聞営業本部、情報・産業用紙営業本 部、海外販売本部管掌 当社専務取締役洋紙営業本部長兼情 報・産業用紙営業本部長、新聞営業 本部、海外販売本部管掌 当社専務取締役洋紙営業本部長兼情 報・産業用紙営業本部長、新聞営業 本部管掌 当社専務取締役印刷・情報用紙営業 本部長新聞営業本部管掌（現職）	(注)2	
専務取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年 2月20日生	昭和49年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成22年 8月 十條製紙株式会社入社 当社管理本部経理部長 当社関連企業本部関連企業部長 当社企画本部長代理兼関連企業部長 当社取締役関連企業本部長兼関連企 業部長 日本製紙グループ本社取締役 当社取締役総務・人事本部長 当社常務取締役総務・人事本部長 日本製紙グループ本社取締役 総務 ・人事管掌 日本製紙クレシア株式会社取締役 (現職) 当社常務取締役企画本部長 日本製紙グループ本社取締役企画本 部長(現職) 当社専務取締役企画本部長(現職) 日本製紙グループ本社取締役企画本 部長兼理文造紙プロジェクト推進室 長(現職)	(注)2	
専務取締役	石巻工場長 兼 岩沼工場長	倉田 博美	昭和23年 3月14日生	昭和45年 4月 平成 9年10月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 國策パルプ工業株式会社入社 当社旭川工場製造部長 当社旭川工場長代理兼工務部長 当社旭川工場長 当社取締役旭川工場長 当社取締役勇払工場長兼白老工場長 当社常務取締役勇払工場長兼白老工 場長 当社常務取締役勇払工場長兼白老工 場長兼旭川工場長 当社専務取締役石巻工場長兼岩沼工 場長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	富士工場長	山田 英 継	昭和23年11月24日生	昭和47年 4月 十條製紙株式会社入社 平成 7年 7月 当社八代工場技術室長 平成16年 6月 当社小松島工場長 平成17年 9月 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役 平成19年 6月 当社取締役研究開発本部長 平成20年 6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成22年 6月 日本大昭和板紙取締役吉永工場長(現職) 当社常務取締役富士工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	岩国工場長	大古 哲 己	昭和25年11月12日生	昭和49年 4月 十條製紙株式会社入社 平成11年 2月 当社釧路工場抄造部長 平成14年 6月 当社石巻工場抄造一部長 平成15年 6月 当社石巻工場長代理 平成17年 6月 当社取締役石巻工場長代理 平成17年 9月 当社取締役岩沼工場長 平成20年 6月 当社取締役岩国工場長 平成21年 6月 当社常務取締役岩国工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	原材料本部長	馬城 文 雄	昭和28年 3月 3日生	昭和50年 4月 十條製紙株式会社入社 平成12年 6月 当社石巻工場原材料部長 平成13年 7月 当社原材料本部林材部長 平成16年 6月 当社原材料本部長代理兼林材部長 平成18年 6月 当社取締役原材料本部長代理兼林材部長 平成19年 4月 当社取締役八代工場長 平成21年 6月 当社取締役原材料本部長 日本製紙グループ本社取締役原材料管掌(現職) 平成22年 6月 当社常務取締役原材料本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	八代工場長	原田 勇	昭和24年 3月 9日生	昭和49年 4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成13年 7月 当社石巻工場原質部長 平成16年 5月 当社技術本部環境部長 平成17年 6月 当社技術本部長代理兼環境部長 平成18年 6月 当社勿来工場長 平成19年 6月 当社取締役勿来工場長 平成20年 6月 当社取締役岩沼工場長 平成21年 6月 当社取締役八代工場長 平成22年 6月 当社常務取締役八代工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	総務・人事 本部長	丸川 修 平	昭和26年12月21日生	昭和50年 4月 十條製紙株式会社入社 平成12年 7月 当社旭川工場事務部長 平成16年 7月 当社勇払工場長代理兼事務部長、白老工場長代理兼事務部長 平成17年 6月 当社総務・人事本部長代理兼人事部長 平成19年 6月 当社取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 平成20年 6月 当社取締役総務・人事本部長 日本製紙グループ本社取締役総務・人事本部長(現職) 平成22年 6月 当社常務取締役総務・人事本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	災害復興対策 本部長	藤崎 夏 夫	昭和25年 4月21日生	昭和50年 4月 十條製紙株式会社入社 平成11年 3月 当社八代工場抄造部長 平成16年 6月 当社八代工場長代理兼抄造部長 平成18年 4月 当社勇払工場長代理 平成19年 6月 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 平成20年 6月 当社取締役新聞営業本部長 平成22年 6月 当社常務取締役新聞営業本部長 平成23年 3月 当社常務取締役災害復興対策本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新聞営業本部長	赤津 隆一	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社中部営業支社長 平成13年7月 日本紙共販株式会社中部支社長 平成14年7月 同社新聞営業本部新聞営業部長 平成15年4月 当社新聞営業本部新聞営業部長 平成16年6月 当社新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 平成18年7月 当社新聞営業本部長代理 平成19年6月 当社関西営業支社長 平成20年6月 当社取締役関西営業支社長 平成21年6月 当社取締役情報・産業用紙営業本部長 平成23年3月 当社取締役新聞営業本部長（現職）	(注)2	
取締役	印刷・情報用紙営業本部長代理	佐藤 信一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 十條製紙株式会社入社 平成15年4月 当社洋紙営業本部出版営業部長 平成17年6月 当社洋紙営業本部長代理兼出版営業部長 平成18年10月 当社洋紙営業本部長代理 平成20年6月 当社取締役洋紙営業本部長代理 平成21年2月 当社取締役洋紙営業本部長代理兼業務総括部長 平成22年6月 当社取締役海外販売本部長 平成23年5月 当社取締役洋紙営業本部長代理 平成23年6月 当社取締役印刷・情報用紙営業本部長代理（現職）	(注)2	
取締役	研究開発本部長	南里 泰徳	昭和28年8月11日生	昭和52年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成16年6月 当社研究開発本部技術研究所長 平成18年6月 株式会社日本紙パルプ研究所常務取締役所長 平成22年6月 当社取締役研究開発本部長（現職）	(注)2	
取締役	災害復興対策本部長代理兼技術本部長代理兼生産部長	山崎 和文	昭和30年6月6日生	昭和55年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成13年7月 当社石巻工場抄造二部長 平成15年2月 当社岩国工場抄造部長 平成18年4月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室長兼抄造部長 平成20年7月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室長 平成21年12月 当社岩国工場長代理 平成22年6月 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 平成23年3月 当社取締役災害復興対策本部長代理兼技術本部長代理兼生産部長（現職）	(注)2	
取締役	印刷・情報用紙営業本部長代理兼卸商営業部長	佐々木 謙二	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成15年7月 当社洋紙営業本部直需営業部長 平成16年7月 当社洋紙営業本部印刷・卸商営業部長 平成17年10月 当社九州営業支社長 平成19年6月 当社新聞営業本部長代理 平成19年7月 当社新聞営業本部長代理兼新聞営業二部長 平成21年6月 当社関西営業支社長 平成22年6月 当社取締役洋紙営業本部長代理 平成22年7月 当社取締役洋紙営業本部長代理兼卸商営業部長 平成23年6月 当社取締役印刷・情報用紙営業本部長代理兼卸商営業部長（現職）	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道工場長	大田 雅彦	昭和29年2月12日生	昭和53年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成12年6月 当社小松島工場工務部長 平成16年2月 当社鈴川工場技術環境室長 平成16年4月 当社鈴川工場長代理兼技術環境室長 平成16年10月 当社鈴川工場長代理兼製造部長 平成17年4月 当社富士工場長代理兼鈴川製造部長 平成17年7月 当社勇弘工場長代理 平成18年4月 当社八代工場長代理 平成19年6月 当社八代工場長代理兼抄造部長 平成20年5月 当社八代工場長代理兼安全環境管理室長兼抄造部長 平成20年6月 北上製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役北海道工場長(現職)	(注)2	
取締役	勿来工場長	濱 沖 賢	昭和28年8月5日生	昭和52年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成14年6月 当社八代工場抄造部長 平成16年6月 当社釧路工場抄造部長 平成18年4月 当社釧路工場長代理兼抄造部長 平成19年6月 興陽製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役勿来工場長(現職)	(注)2	
取締役	釧路工場長	内 藤 勉	昭和29年3月21日生	昭和57年4月 十條製紙株式会社入社 平成13年10月 当社八代工場技術環境室長 平成14年12月 当社岩国工場技術環境室長 平成16年2月 当社岩国工場技術環境室長兼原質部長 平成17年7月 当社技術本部生産部長代理 平成18年6月 当社技術本部環境部長 日本製紙グループ本社CSR室長 平成19年1月 当社技術本部環境安全部長 平成19年6月 当社技術本部長代理兼環境安全部長 平成19年10月 当社技術本部長代理 平成20年6月 日本製紙グループ本社CSR本部長代理兼CSR部長 平成22年6月 当社取締役釧路工場長(現職)	(注)2	
常任監査役 (常勤)		石川 博 敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年7月 同社業務推進室長 平成7年6月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成13年3月 株式会社日本ユニパックホールディング(現 日本製紙グループ本社)取締役 平成16年6月 同社監査役 平成17年6月 日本大昭和板紙監査役 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 当社常任監査役(現職) 日本製紙グループ本社常任監査役(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		寺尾 誠	昭和27年1月27日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	大昭和製紙製紙株式会社入社 同社東京本社海外事業部長 当社企画本部長付部長 当社企画本部長海外部長 当社企画本部長代理兼海外部長 日本製紙グループ本社企画本部長代理兼海外部長 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 当社取締役企画本部長代理 日本製紙グループ本社企画本部長代理 当社監査役(現職) 日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)4	
監査役		森川 好弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退職 当社監査役(現職) 日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)5	
監査役		柳田 直樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録、柳田野村法律事務所(現 柳田国際法律事務所) 大和証券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 当社監査役(現職) 株式会社日本ユニパックホールディング(現 日本製紙グループ本社)監査役(現職)	(注)5	
計							

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役のうち、石川博敏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち、寺尾誠の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年4月	第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所 木戸口・山田法律事務所 棚橋・小澤法律事務所(現職)開設 当社補欠監査役(現職) 日本製紙グループ本社補欠監査役(現職) 第二東京弁護士会副会長(～平成21年3月)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

- a. 取締役会は、当社の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
- b. 監査機能として、当社は監査役会設置会社であります。監査役会は4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役であります。監査役は、取締役会はじめ常務会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
- c. 監査役会については、当社の監査役会に加えて、「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
- d. 取締役は20名で、全員が社内取締役であり、社外取締役はおりません。監査役4名のうち、半数の2名が社外監査役であります。社外監査役は、当社及びグループ会社出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士及び弁護士としての専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制として、取締役の業務執行に対する監査機能、外部的視点からの助言機能などが社外監査役によって十分に確保されていると考えております。なお、取締役は株主総会において選任する旨、取締役を選任する株主総会には、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めました。

1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。
 - (2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。
2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、社内規則の定めるところに従い、適切に保存・管理する。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社およびグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社および子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。

(3)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則等の意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。

事業（グループ各社）毎に、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度毎にそれに基づく業績管理を徹底して行う。

(4)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「日本製紙グループ行動憲章」および「日本製紙行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。

日本製紙グループ本社経営監査室は当社およびグループ会社の内部監査を行う。

日本製紙グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。

(5)株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針および関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。

監査役は、当社の監査役会に加えて、主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

(6)監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

(7)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役および使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士等とも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

八．内部監査

当社の親会社である日本製紙グループ本社の経営監査室（12名）が当社及びグループ会社の内部監査をしております。

二．監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会議案の事前審議、取締役会その他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人に対しヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

ホ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	打越 隆	新日本有限責任監査法人
	竹野 俊成	
	櫛田 達也	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 14名 その他 21名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ヘ．相互連携

監査役会、日本製紙グループ本社経営監査室及び会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等の会合を行っております。また、監査役会は、半期ごとに経理部から決算の状況を、四半期ごとに日本製紙グループ本社CSR部コンプライアンス室からコンプライアンスに係る状況を聴取しております。なお、社外監査役は、これらの会合において、公認会計士及び弁護士としての専門的見地から社外の立場で必要に応じて、監査機能の充実に努めております。

ト．社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には、人事、資金、技術及び取引等の関係はなく、独立性が確保されております。

なお、社外監査役の柳田直樹氏は、柳田国際法律事務所のパートナーを務めており、当社は同事務所と役務提供の取引関係があります。

チ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、日本製紙グループでは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

法令遵守等のコンプライアンス、災害、環境、製品品質、労務・人事その他業務上の社内リスクなどについては、それぞれの社内責任部署において、対応マニュアルの策定・配布、教育・訓練等を行い、リスク発生の未然防止及び発生時の適切な対応について、従業員ほか関係者に周知徹底しております。

緊急時の対応については、それぞれの社内責任部署が経営トップに速やかに正確な情報を伝達し、さらに関係部門と連携・協議し、必要に応じて対策本部を発足させ、事態の収拾に当たることとなっております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に対する報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役	539	539		21
監査役(社外監査役を除く)	24	24		3
社外役員(社外監査役)				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
89	9	主に工場長としての給与です。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、親会社である日本製紙グループ本社を中心としたグループにおける職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給します。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、各社の監査役の協議により決定し支給します。

なお、取締役及び監査役の報酬等の支給は、各社の株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

236銘柄

貸借対照表計上額の合計額

38,793百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,429,139	3,252	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,824,541	1,848	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	2,148,543	1,409	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注) 1	3,721,831	1,097	財務取引の安定化
(株)リコー	1,016,219	991	企業間取引の強化
(株)トーモク	3,500,000	924	企業間取引の強化
富士フィルムホールディングス(株)	307,461	792	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	1,363,680	740	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	1,040,885	716	財務取引の安定化
(株)広島銀行	1,885,016	680	財務取引の安定化
日本ファイルコン(株)	1,558,170	660	企業間取引の強化
日本フェルト(株)	1,525,280	632	企業間取引の強化
常和ホールディングス(株)	440,000	617	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,472	466	財務取引の安定化
アサヒビール(株) (注) 2	334,400	462	企業間取引の強化
イチカワ(株)	2,858,422	460	企業間取引の強化
(株)四国銀行	1,734,492	442	財務取引の安定化
(株)角川グループホールディングス	218,500	415	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	5,246,613	393	財務取引の安定化
星光PMC(株)	1,261,480	338	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	840,000	281	企業間取引の強化
(株)商船三井	526,142	252	企業間取引の強化

(注) 1 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に住友信託銀行(株)との経営統合により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

2 アサヒビール(株)は、平成23年7月1日に、アサヒグループホールディングス(株)に商号を変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	4,672	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事(株)	14,020,000	4,388	議決権については指図する権利を留保しています
王子製紙(株)	10,838,000	4,281	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	1,653	議決権については指図する権利を留保しています
(株)七十七銀行	3,061,000	1,279	議決権については指図する権利を留保しています
(株)山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,205	議決権については指図する権利を留保しています
(株)肥後銀行	1,648,000	764	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,600	309	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,429,139	3,241	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,824,541	1,543	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	2,160,870	1,395	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,721,831	982	財務取引の安定化
(株)静岡銀行	1,040,885	886	財務取引の安定化
(株)リコー	1,016,219	818	企業間取引の強化
(株)トーモク	3,500,000	805	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,885,016	712	財務取引の安定化
常和ホールディングス(株)	440,000	649	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	340,920	630	企業間取引の強化
日本フェルト(株)	1,525,280	629	企業間取引の強化
日本ファイルコン(株)	1,558,170	626	企業間取引の強化
アサヒグループホールディングス(株)	334,400	612	企業間取引の強化
富士フイルムホールディングス(株)	307,461	596	企業間取引の強化
(株)角川グループホールディングス	218,500	575	企業間取引の強化
(株)四国銀行	1,734,492	537	財務取引の安定化
イチカワ(株)	2,858,422	500	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,472	491	財務取引の安定化
星光PMC(株)	1,261,480	418	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,833,171	382	財務取引の安定化
セントラル硝子(株)	840,000	304	企業間取引の強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,930	274	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	4,571	議決権については指図する権利を留保しています
王子製紙(株)	10,838,000	4,335	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事(株)	14,020,000	4,163	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	1,773	議決権については指図する権利を留保しています
(株)山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,177	議決権については指図する権利を留保しています
(株)七十七銀行	3,061,000	1,117	議決権については指図する権利を留保しています
(株)肥後銀行	1,648,000	807	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,600	325	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当するものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	80	7	74	0
連結子会社	51		51	
計	131	7	126	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務に関するものです。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務に関するものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の承認を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,175	119,129
受取手形及び売掛金	165,795	6 167,932
親会社株式	325	316
商品及び製品	60,381	66,496
仕掛品	12,726	15,101
原材料及び貯蔵品	38,994	40,813
繰延税金資産	24,140	23,565
短期貸付金	187,025	162,261
その他	31,592	48,223
貸倒引当金	765	758
流動資産合計	623,392	643,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	368,487	361,789
減価償却累計額	250,878	253,809
建物及び構築物（純額）	117,609	107,980
機械装置及び運搬具	1,619,539	1,610,342
減価償却累計額	1,341,864	1,365,289
機械装置及び運搬具（純額）	277,675	245,053
土地	6 167,221	5 164,705
山林及び植林	22,852	22,283
建設仮勘定	14,332	25,997
その他	39,467	36,144
減価償却累計額	29,693	31,343
その他（純額）	9,774	4,800
有形固定資産合計	1 609,465	1 570,820
無形固定資産	8,947	7,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 161,866	2 151,246
繰延税金資産	21,039	22,996
その他	2 12,568	2 11,114
貸倒引当金	1,495	1,445
投資その他の資産合計	193,977	183,912
固定資産合計	812,391	762,051
資産合計	1,435,784	1,405,132

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	108,258	6	123,306
短期借入金	1	303,461	1	242,069
未払金		42,981		75,787
未払法人税等		4,795		4,730
震災損失引当金		45,744		10,026
その他		36,201		24,984
流動負債合計		541,441		480,906
固定負債				
長期借入金	1	529,832	1	603,848
繰延税金負債		3,099		2,495
再評価に係る繰延税金負債	6	35,053	5	30,007
退職給付引当金		13,886		12,381
環境対策引当金		263		260
その他		7,811		8,167
固定負債合計		589,946		657,161
負債合計		1,131,387		1,138,067
純資産の部				
株主資本				
資本金		104,873		104,873
資本剰余金		119,380		119,380
利益剰余金		83,941		42,237
株主資本合計		308,195		266,491
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		6,704		1,338
繰延ヘッジ損益		103		376
土地再評価差額金	6	15,863	5	18,866
為替換算調整勘定		16,655		23,519
その他の包括利益累計額合計		7,599		2,938
少数株主持分		3,800		3,511
純資産合計		304,396		267,064
負債純資産合計		1,435,784		1,405,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	900,517	836,120
売上原価	1, 2 719,045	1, 2 662,680
売上総利益	181,472	173,439
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	45,345	39,142
販売諸掛	54,958	55,338
給料及び手当	2, 3 32,780	2, 3 31,724
その他	2, 4 20,995	2, 4 20,747
販売費及び一般管理費合計	154,080	146,951
営業利益	27,391	26,488
営業外収益		
受取利息	2,500	2,480
受取配当金	2,245	1,765
受取賃貸料	1,728	1,641
持分法による投資利益	4,814	-
その他	2,189	1,767
営業外収益合計	13,477	7,654
営業外費用		
支払利息	11,445	12,061
設備賃貸費用	1,532	1,402
持分法による投資損失	-	5 22,258
その他	3,408	1,944
営業外費用合計	16,386	37,666
経常利益又は経常損失()	24,482	3,523
特別利益		
固定資産売却益	5 659	6 4,453
投資有価証券売却益	807	2,454
その他	302	1,006
特別利益合計	1,768	7,913
特別損失		
事業構造改革費用	-	7, 8 23,534
震災損失	6 62,005	9 19,133
固定資産除却損	7 1,432	10 1,212
その他	5,075	7 2,998
特別損失合計	68,512	46,878
税金等調整前当期純損失()	42,260	42,488
法人税、住民税及び事業税	2,533	5,384
法人税等調整額	16,353	2,863
法人税等合計	13,819	2,520
少数株主損益調整前当期純損失()	28,440	45,008
少数株主利益又は少数株主損失()	245	65
当期純損失()	28,686	44,942

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	28,440	45,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,431	8,009
繰延ヘッジ損益	290	365
土地再評価差額金	-	4,214
為替換算調整勘定	5,025	7,341
持分法適用会社に対する持分相当額	2,768	528
その他の包括利益合計	18,515	5,776
包括利益	46,955	39,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,222	39,067
少数株主に係る包括利益	266	163

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,873	104,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,873	104,873
資本剰余金		
当期首残高	119,380	119,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,380	119,380
利益剰余金		
当期首残高	124,679	83,941
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	28,686	44,942
連結範囲の変動	1,456	1,234
持分法の適用範囲の変動	-	792
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
当期変動額合計	40,738	41,704
当期末残高	83,941	42,237
株主資本合計		
当期首残高	348,933	308,195
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	28,686	44,942
連結範囲の変動	1,456	1,234
持分法の適用範囲の変動	-	792
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
当期変動額合計	40,738	41,704
当期末残高	308,195	266,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,734	6,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,438	8,042
当期変動額合計	10,438	8,042
当期末残高	6,704	1,338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	336	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	479
当期変動額合計	440	479
当期末残高	103	376

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	15,863	15,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3,003
当期変動額合計	0	3,003
当期末残高	15,863	18,866
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,310	16,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,344	6,864
当期変動額合計	7,344	6,864
当期末残高	16,655	23,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,623	7,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,222	4,661
当期変動額合計	18,222	4,661
当期末残高	7,599	2,938
少数株主持分		
当期首残高	3,608	3,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	289
当期変動額合計	192	289
当期末残高	3,800	3,511
純資産合計		
当期首残高	363,165	304,396
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	28,686	44,942
連結範囲の変動	1,456	1,234
持分法の適用範囲の変動	-	792
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,030	4,372
当期変動額合計	58,768	37,331
当期末残高	304,396	267,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	42,260	42,488
減価償却費	59,391	56,117
のれん償却額	320	341
貸倒引当金の増減額（ は減少）	357	117
震災損失引当金の増減額（ は減少）	45,744	35,717
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,781	999
環境対策引当金の増減額（ は減少）	162	2
受取利息及び受取配当金	4,745	4,246
支払利息	11,445	12,061
持分法による投資損益（ は益）	4,814	22,258
固定資産売却損益（ は益）	659	4,453
投資有価証券売却益	807	2,454
固定資産除却損	1,432	1,212
事業構造改革費用	-	23,534
売上債権の増減額（ は増加）	12,941	3,123
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,540	11,886
仕入債務の増減額（ は減少）	1,030	15,303
その他	21,614	4,066
小計	108,811	29,642
利息及び配当金の受取額	5,529	5,700
利息の支払額	11,513	11,727
特別退職金の支払額	146	2,282
災害損失の支払額	1,163	38
法人税等の支払額	5,089	4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,428	16,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	32,999	33,059
固定資産の売却による収入	1,794	5,426
投資有価証券の取得による支出	52,104	9,471
投資有価証券の売却及び償還による収入	965	1,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,006
短期貸付金の増減額（ は増加）	20,571	29,282
長期貸付けによる支出	115	986
長期貸付金の回収による収入	158	129
その他	239	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,969	4,825

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,500	65,652
長期借入れによる収入	57,350	138,697
長期借入金の返済による支出	60,116	60,777
配当金の支払額	13,508	-
少数株主への配当金の支払額	80	126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,947	7,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,197	4,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,313	15,547
現金及び現金同等物の期首残高	19,725	103,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	406
現金及び現金同等物の期末残高	103,175	119,129

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名は、「第三部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 このうち、平成22年6月22日に、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジアを新設したことにより、またニッポン・ペーパー・リソース・オーストラリア及び日本製紙物流(株)の子会社4社については重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としています。また、平成22年10月1日付で(株)パル(旧会社名)は新設分割を行い、同日付で(株)パルウッドマテリアルへ商号を変更し、新設会社は商号を(株)パルとして当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 道央興発(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名は、「第三部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 このうち、日本製紙木材(株)の子会社2社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としています。また、日本製紙物流(株)の子会社が平成23年4月1日付で新設分割を行ったため、新設会社を当連結会計年度より連結子会社としています。なお、興陽製紙(株)は、平成23年4月1日に保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 道央興発(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル、永豊餘ケイマン 他4社 永豊餘ケイマンについては、株式を平成22年5月に取得したため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(道央興発(株)他66社)及び関連会社(日本紙運輸倉庫(株)他35社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル、永豊餘ケイマン、理文造紙有限公司 他5社 理文造紙有限公司については、平成23年8月に株式を追加取得したため、また千代田スパック(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(道央興発(株)他65社)及び関連会社(日本紙運輸倉庫(株)他31社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、サウス・イースト・ファイバー・エクスポートの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、ニッポン・ペーパー・リソースズ・オーストラリアの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法(当社の一部及び連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～15年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>震災損失引当金の計上基準 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>震災損失引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益が31百万円、経常利益が41百万円それぞれ減少しており、また、税金等調整前当期純損失が1,634百万円増加しています。</p>	<p>(四半期会計期間末に計上した子会社株式及び関連会社株式の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更)</p> <p>四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、子会社株式及び関連会社株式について、当連結会計年度から四半期切放し法に変更しています。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社が実施した会計処理の変更に合わせて行ったものです。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用されませんが、遡及適用を行う前と比べて、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)、及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しています。</p> <p>この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行なった株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しています。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(震災損失に関する事項)</p> <p>当社及び一部連結子会社は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたため、当連結会計年度において、連結損益計算書に「震災損失」を計上しています。</p> <p>なお、被害を受けた工場について、現地の被災状況確認を実施し、復旧費用等の見積額を「震災損失引当金」として計上しています。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)				
1 担保資産		1 担保資産				
次の資産は下記の担保に供しています。		次の資産は下記の担保に供しています。				
土地	794百万円	土地	1,080百万円			
山林及び植林	569	山林及び植林	569			
投資有価証券	169	建物及び構築物	109			
計	1,532	計	1,759			
支払手形及び買掛金	431百万円	短期借入金	467百万円			
長期借入金(含む1年以内返済)	869	長期借入金(含む1年以内返済)	1,052			
計	1,301	計	1,519			
2 非連結子会社及び関連会社項目		2 非連結子会社及び関連会社項目				
非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。		非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。				
投資有価証券(株式)	83,322百万円	投資有価証券(株式)	104,858百万円			
その他(出資金)	1,352百万円	その他(出資金)	787百万円			
3 保証債務		3 保証債務				
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。				
	百万円	百万円	百万円			
(株)日本製紙グループ本社	88,000	(88,000)	(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)	
大昭和・丸紅	11,967	(11,967)	大昭和・丸紅	12,060	(12,060)	
インターナショナル	8,014	(8,014)	インターナショナル	7,083	(7,083)	
従業員(住宅融資)	3,507	(3,507)	従業員(住宅融資)	4,287	(4,287)	
AMAPA FLORESTAL	2,599	(2,599)	AMAPA FLORESTAL	3,546	(3,546)	
E CELULOSE S.A.	1,677	(1,677)	E CELULOSE S.A.	1,788	(1,788)	
日本製紙クレシア(株)	1,330	(598)	日本製紙クレシア(株)	986	(443)	
日本大昭和板紙(株)	1,225	(1,225)	日本大昭和板紙(株)	943	(943)	
VOLTERRA S.A.	752	(752)	VOLTERRA S.A.	915	(915)	
JUJO THERMAL Oy	1,810	(1,535)	日本製紙パピリア(株)	1,480	(1,210)	
日本製紙パピリア(株)	計	120,884	(119,877)	計	101,092	(100,280)
その他						
計						

()内は連結会社負担額です。

()内は連結会社負担額です。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社及び親会社(㈱日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="220 342 730 450"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>221,790百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>186,651</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,138</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	221,790百万円	貸出実行残高	186,651	差引額	35,138	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社及び親会社(㈱日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="850 342 1361 450"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>208,377百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>161,763</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>46,613</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	208,377百万円	貸出実行残高	161,763	差引額	46,613
貸出コミットメントの総額	221,790百万円												
貸出実行残高	186,651												
差引額	35,138												
貸出コミットメントの総額	208,377百万円												
貸出実行残高	161,763												
差引額	46,613												
<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社の連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="220 719 730 826"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	407百万円	借入実行残高	325	差引額	81							
貸出コミットメントの総額	407百万円												
借入実行残高	325												
差引額	81												
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table border="1" data-bbox="220 1283 730 1453"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>46,747百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	46,747百万円	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table border="1" data-bbox="821 1283 1332 1453"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>47,843百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table border="1" data-bbox="821 1659 1332 1722"> <tr> <td>受取手形</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>914</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,843百万円	受取手形	389百万円	支払手形	914
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	46,747百万円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,843百万円												
受取手形	389百万円												
支払手形	914												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益563百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額630百万円が売上原価に含まれています。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益630百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額922百万円が売上原価に含まれています。																																																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,510百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,021百万円																																																
3 退職給付引当金繰入額 4,212百万円を含みます。	3 退職給付引当金繰入額 4,457百万円を含みます。																																																
4 減価償却費 1,477百万円を含みます。	4 減価償却費 1,665百万円を含みます。																																																
	5 持分法による投資損失 「持分法会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年 1月12日会計制度委員会報告第9号）第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年 1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づくのれん償却額25,565百万円が含まれています。																																																
5 固定資産売却益は、土地595百万円その他によるものです。	6 固定資産売却益は、借地権（無形固定資産その他）等4,276百万円その他によるものです。																																																
	7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失（17,346百万円）を計上しました。 (百万円)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">静岡県 富士市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,012</td> <td rowspan="5">停止 資産 及び 停止 予定 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,439</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">宮城県 石巻市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>126</td> <td rowspan="4">[事業 構造 改革 費用]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮城県 岩沼市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>927</td> <td rowspan="3">[その他]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都 千代田区 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>277</td> <td rowspan="4">処分予定 資産他 特別損失 [その他]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>17,346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	建物及び構築物	1,012	停止 資産 及び 停止 予定 資産	機械装置及び運搬具	9,908	土地	2,046	その他	472	計	13,439	宮城県 石巻市	建物及び構築物	126	[事業 構造 改革 費用]	機械装置及び運搬具	1,964	その他	150	計	2,240	宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	927	[その他]	その他	29	計	956	東京都 千代田区 他	建物及び構築物	277	処分予定 資産他 特別損失 [その他]	機械装置及び運搬具	332	その他	99	計	709	計		17,346	
場所	種類	減損損失	備考																																														
静岡県 富士市	建物及び構築物	1,012	停止 資産 及び 停止 予定 資産																																														
	機械装置及び運搬具	9,908																																															
	土地	2,046																																															
	その他	472																																															
	計	13,439																																															
宮城県 石巻市	建物及び構築物	126	[事業 構造 改革 費用]																																														
	機械装置及び運搬具	1,964																																															
	その他	150																																															
	計	2,240																																															
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	927	[その他]																																														
	その他	29																																															
	計	956																																															
東京都 千代田区 他	建物及び構築物	277	処分予定 資産他 特別損失 [その他]																																														
	機械装置及び運搬具	332																																															
	その他	99																																															
	計	709																																															
計		17,346																																															
	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。 洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しています。																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>6 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、固定資産の原状回復費用等44,938百万円、棚卸資産の滅失等11,479百万円その他によるものです。また、上記の費用には震災損失引当金繰入額45,744百万円が含まれています。</p> <p>7 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具633百万円、撤去費用640百万円その他によるものです。</p>	<p>8 事業構造改革費用 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失16,637百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等です。</p> <p>9 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、東日本大震災により被害を受けた工場の操業休止期間中の固定費14,397百万円、固定資産の原状回復費等です。</p> <p>10 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具375百万円、撤去費用525百万円その他によるものです。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,689	百万円
組替調整額	16	"
税効果調整前	7,705	百万円
税効果額	303	"
その他有価証券評価差額金	8,009	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	564	百万円
組替調整額	-	"
税効果調整前	564	百万円
税効果額	199	"
繰延ヘッジ損益	365	百万円

土地再評価差額金

税効果額	4,214	百万円
土地差評価差額金	4,214	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,341	百万円
為替換算調整勘定	7,341	百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	273	百万円
組替調整額	254	"
持分法適用会社に対する持分相当額	528	百万円
その他の包括利益合計	5,776	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	13,508	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>103,175</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>119,129</u> 百万円
現金及び現金同等物 <u>103,175</u>	現金及び現金同等物 <u>119,129</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 163百万円	1年以内 211百万円
1年超 1,669	1年超 2,366
合計 1,833	合計 2,577

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の金融費用の極小化のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入等で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化及び平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金金は運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき、為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し、資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	103,175	103,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	165,795	165,795	-
(3) 親会社株式	325	325	-
(4) 短期貸付金	187,025	187,025	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	60,623	60,623	-
関係会社株式	32,688	53,226	20,537
(6) 支払手形及び買掛金	(108,258)	(108,258)	-
(7) 短期借入金	(303,461)	(303,947)	486
(8) 長期借入金	(529,832)	(550,190)	20,358
(9) デリバティブ取引(*2)	408	408	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 親会社株式

取引所の価格によつています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によつています。其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によつています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額68,554百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 103,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	165,795	-	-	-
短期貸付金	187,025	-	-	-
合計	455,883	-	-	-

(*) 現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	64,204	63,174	95,183	60,696	246,571

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の金融費用の極小化のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入等で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化及び平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき、為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し、資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	119,129	119,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,932	167,932	-
(3) 親会社株式	316	316	-
(4) 短期貸付金	162,261	162,261	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	28,411	28,411	-
関係会社株式	55,904	65,414	9,510
(6) 支払手形及び買掛金	(123,306)	(123,306)	-
(7) 短期借入金	(242,069)	(242,353)	283
(8) 未払金	(75,787)	(75,787)	-
(9) 長期借入金	(603,848)	(631,004)	27,155
(10) デリバティブ取引(*2)	972	972	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 親会社株式

取引所の価格によつています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によつています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額66,930百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 119,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,932	-	-	-
短期貸付金	162,261	-	-	-
合計	449,217	-	-	-

(*)現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超5年以内 (百万円) (*)	5年超 (百万円)
長期借入金	302,507	301,340

(*)連結決算日後5年以内における返済予定額は、後記「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,917	9,343	7,573
小計	16,917	9,343	7,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	44,030	56,604	12,573
小計	44,030	56,604	12,573
合計	60,948	65,948	5,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	907	782	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について732百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式22百万円を含みます)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,891	9,227	7,663
小計	16,891	9,227	7,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,836	16,427	4,590
小計	11,836	16,427	4,590
合計	28,728	25,654	3,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,976百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	746	168	111

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について146百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式72百万円を含みます)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	174	-	3
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	11,071	-	32
	豪ドル その他		4,118 1,377	- -	372 71

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	39	-	(注)
買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	847	-		

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金、未払金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	115,000	106,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	232	-	1
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	22,549	-	804
	豪ドル その他		3,260 387	- -	160 8

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	61	-	(注)
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	406	-	

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	151,000	148,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	12,284百万円	155,907百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,221百万円	209,851百万円
差引額	<u>1,937百万円</u>	<u>53,944百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

（平成22年3月31日現在）

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	36.6%	2.4%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務(注)	145,168百万円
ロ 年金資産	99,849
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,318
ニ 未認識数理計算上の差異	34,143
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,482
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,657
ト 前払年金費用	1,228
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,886

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	4,284百万円
ロ 利息費用	3,566
ハ 期待運用収益	2,632
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,326
ホ 過去勤務債務の費用処理額	129
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,415

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を378百万円を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ397百万円、中小企業退職金共済制度へ41百万円を支払っています。

3 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	12,218百万円	147,523百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,611百万円	202,176百万円
差引額	<u>2,393百万円</u>	<u>54,653百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成23年3月31日現在)

日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
32.3%	2.3%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務(注)	145,229百万円
ロ 年金資産	98,008
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,220
ニ 未認識数理計算上の差異	40,097
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,530
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,654
ト 前払年金費用	727
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,381

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 3, 4	3,939百万円
ロ 利息費用	3,315
ハ 期待運用収益	2,570
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,662
ホ 過去勤務債務の費用処理額	569
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	8,777

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を4,997百万円を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ387百万円、中小企業退職金共済制度へ47百万円を支払っています。

3 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 375百万円	未払事業税 539百万円
未払賞与 2,631	未払賞与 2,373
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,288	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,569
退職給付引当金 14,710	退職給付引当金 12,480
その他有価証券評価差額金 3,591	その他有価証券評価差額金 295
震災損失 17,824	震災損失 16,260
減損損失 13,368	減損損失 18,157
投資有価証券評価損 1,090	投資有価証券評価損 771
関係会社株式評価損 4,403	関係会社株式評価損 14,810
連結会社間内部利益消去 1,076	連結会社間内部利益消去 1,166
繰越欠損金 17,610	繰越欠損金 21,290
その他 7,345	その他 8,207
繰延税金資産小計 92,316	繰延税金資産小計 103,922
評価性引当額 33,870	評価性引当額 46,495
繰延税金資産合計 58,446	繰延税金資産合計 57,426
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 8,911	固定資産圧縮積立金 7,408
その他有価証券評価差額金 1,377	その他有価証券評価差額金 1,071
減価償却費 1,007	減価償却費 1,006
その他 5,069	その他 3,873
繰延税金負債合計 16,365	繰延税金負債合計 13,360
繰延税金資産の純額 42,080	繰延税金資産の純額 44,065
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 24,140百万円	流動資産 - 繰延税金資産 23,565百万円
固定資産 - 繰延税金資産 21,039	固定資産 - 繰延税金資産 22,996
流動負債 - その他(繰延税金負債) 1	流動負債 - その他(繰延税金負債) 0
固定負債 - 繰延税金負債 3,099	固定負債 - 繰延税金負債 2,495
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,853百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,016百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が25百万円それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が4,214百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

日本製紙クレシア株式会社

分離した事業の内容

興陽製紙株式会社（紙・パルプ事業）

事業分離を行った主な理由

親会社グループの家庭紙事業再編のため

事業分離日

平成23年 4月 1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社である興陽製紙株式会社の全株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,840百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,392百万円

固定資産 2,858

資産合計 6,251

流動負債 6,661

固定負債 412

負債合計 7,074

会計処理

興陽製紙株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として受け取った現金との差額を投資有価証券売却益として特別利益に計上しました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

紙・パルプ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

期首時点の事業分離であるため、連結損益計算書には分離した事業に係る損益は計上されておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

[前△](#)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	712,233	97,698	61,920	28,665	900,517		900,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,349	2,172	54,201	39,610	99,333	99,333	
計	715,582	99,870	116,121	68,276	999,851	99,333	900,517
セグメント利益	15,344	8,045	1,920	2,081	27,391		27,391
セグメント資産	1,047,474	86,304	45,036	35,558	1,214,373	221,411	1,435,784
その他の項目							
減価償却費	50,813	6,265	921	1,391	59,391		59,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,658	5,409	793	806	34,668		34,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

- 2 セグメント資産の調整額221,411百万円には、セグメント間債権債務消去等 24,054百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産245,466百万円が含まれています。なお、全社資産の主なもの、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	641,102	96,581	68,069	30,367	836,120		836,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,418	2,019	58,866	35,905	100,211	100,211	
計	644,521	98,600	126,936	66,273	936,331	100,211	836,120
セグメント利益	14,949	6,684	2,541	2,312	26,488		26,488
セグメント資産	961,054	92,581	52,303	36,083	1,142,022	263,109	1,405,132
その他の項目							
減価償却費	47,692	5,951	1,129	1,343	56,117		56,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,003	8,600	983	1,268	42,855		42,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額263,109百万円には、セグメント間債権債務消去等 27,759百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産290,869百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
771,357	56,041	40,647	19,896	12,573	900,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
733,886	51,233	31,483	12,537	6,978	836,120

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・建材・土木 建設関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	17,034	104	207		17,346		17,346

(注) 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失等を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」等を含めて表示しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙 グループ本社	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	30,779	短期貸付金	28,489
							短期資金の 借入(注)3	293,000	短期借入金	20,000
							長期資金の 借入(注)3	15,000	長期借入金	68,000
							債務保証 (注)4	88,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
 3 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。
 4 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該 関連会社 の子会社を 含む)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	カナダ ブリティッ シュコロ ンビア州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任	債務保証	11,967		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	日本大昭和 板紙㈱	東京都 千代田区	10,863	板紙の製造 販売		当社への 製品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	144,961	短期貸付金	142,805
							原燃料の 代理購買 (注)3	46,781	未収入金	15,157

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。
 3 当社は、日本大昭和板紙㈱が使用する原燃料の一部について、代理購買を行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日本製紙グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はリンテック(株)及び大昭和・丸紅インターナショナルであり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	118,095百万円
固定資産合計	123,117百万円
流動負債合計	64,331百万円
固定負債合計	51,630百万円
純資産合計	125,251百万円

売上高 217,422百万円

税引前当期純利益金額 17,622百万円

当期純利益金額 12,142百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日本製紙 グループ本社	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収 (注)1,2	26,100	短期貸付金	23,449
							短期資金の 借入(注)3	93,000	短期借入金	20,000
							長期資金の 借入(注)3		長期借入金	48,000
							債務保証 (注)4	68,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

3 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。

4 (株)日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該 関連会社の子 会社を含む)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	カナダ ブリティッ シュコロ ンビア州	千カナダ ドル 262,000	パルプの 製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任	債務保証	12,060		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日本大昭和 板紙㈱	東京都 千代田区	10,863	板紙の製造 販売		当社への 製品販売 役員の兼任	短期資金の 貸付・回収	135,027	短期貸付金	121,326
							(注)1,2 原燃料の 代理購買 (注)3	51,542	未収入金	17,090

(注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。

3 当社は、日本大昭和板紙㈱が使用する原燃料の一部について、代理購買を行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日本製紙グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はリンテック㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	104,561百万円
固定資産合計	79,822百万円
流動負債合計	59,928百万円
固定負債合計	14,333百万円
純資産合計	110,120百万円

売上高	162,177百万円
税引前当期純利益金額	9,668百万円
当期純利益金額	6,371百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,585円66銭	1株当たり純資産額 2,267円03銭
1株当たり当期純損失金額 246円75銭	1株当たり当期純損失金額 386円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。
- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	28,686	44,942
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	28,686	44,942
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892	116,254,892

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 278円16銭
1株当たり当期純損失金額 26円54銭

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	<p>1 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約の締結</p> <p>当社は、平成24年 4月25日に開催された取締役会において、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社（以下、「日本製紙グループ本社」と）と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>日本製紙グループ本社は、平成13年 3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年 4月には、同社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図ってきました。今回、当社との合併を決定した、日本大昭和板紙株式会社（以下、「日本大昭和板紙」）、日本紙パック株式会社（以下、「日本紙パック」）及び日本製紙ケミカル株式会社（以下、「日本製紙ケミカル」）についても、それぞれの分野で事業を拡大し、グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきています。一方、顧客のニーズが多様化するなど、グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。</p> <p>また、グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっています。</p> <p>このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ会社を合併することにより、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。</p> <p>今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="767 1361 1361 1507"> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 1361 927 1447">合併方法</td> <td data-bbox="927 1361 1361 1447">当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1447 927 1507">合併後の会社名称</td> <td data-bbox="927 1447 1361 1507">日本製紙株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。	合併後の会社名称	日本製紙株式会社
合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。				
合併後の会社名称	日本製紙株式会社				

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
	<p>(3) 合併に係る割当ての内容 株式の割当て比率 日本製紙グループ本社の普通株式 1株に対して、当社の普通株式 1株を割当て交付します。 合併比率の算定根拠 日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）に本合併が同社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び同社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しています。 日本製紙グループ本社が保有する当社株式 日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、同社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て同社の株主（ただし、同社を除く）に割当て交付します。</p> <p>(4) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="756 712 1362 1106"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 芳賀 義雄</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)</td> <td>55,730百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注)</td> <td>116,254,892株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注) 平成24年 3月31日現在を記載しています。</p> <p>(5) 合併時期 平成25年 4月 1日（予定）</p> <p>(6) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄	事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理	資本金(注)	55,730百万円	設立年月日	平成13年 3月30日	発行済株式数(注)	116,254,892株	決算期	3月31日
商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)																
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号																
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄																
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理																
資本金(注)	55,730百万円																
設立年月日	平成13年 3月30日																
発行済株式数(注)	116,254,892株																
決算期	3月31日																

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	<p>2 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併契約の締結</p> <p>当社は、平成24年 4月25日に開催された取締役会において、日本大昭和板紙（日本製紙グループ本社の完全子会社）、日本紙パック（当社の完全子会社）及び日本製紙ケミカル（当社の完全子会社）と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>日本製紙グループ本社は、平成13年 3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年 4月には、同社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図ってきました。今回、当社との合併を決定した。日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルについても、それぞれの分野で事業を拡大し、グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきています。一方、顧客のニーズが多様化するなど、グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。</p> <p>また、グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっています。</p> <p>このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ会社を合併することにより、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。</p> <p>今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="767 1245 1359 1413"> <tr> <td data-bbox="767 1245 927 1352">合併方法</td> <td data-bbox="927 1245 1359 1352">当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1352 927 1413">合併後の会社名称</td> <td data-bbox="927 1352 1359 1413">日本製紙株式会社</td> </tr> </table> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>存続会社である当社と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で日本製紙グループ本社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。</p>	合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。	合併後の会社名称	日本製紙株式会社
合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。				
合併後の会社名称	日本製紙株式会社				

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
	<p>(4) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区神田須田町一丁目3番地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 岩瀬 広徳</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>10,863百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>大正2年8月28日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>179,483,599株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>144,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失(注2)</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>36,750百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>200,088百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本紙パック株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 府川 格</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和40年3月18日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>39,247百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(注2)</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>16,363百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>37,046百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 八巻 眞覧</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>60,001株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>35,364百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(注2)</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>39,151百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <p>(5) 合併時期 平成24年10月1日(予定)</p>	商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地	代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳	事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	資本金(注1)	10,863百万円	設立年月日	大正2年8月28日	発行済株式数(注1)	179,483,599株	売上高(注2)	144,539百万円	当期純損失(注2)	1,526百万円	純資産(注2)	36,750百万円	総資産(注2)	200,088百万円	決算期	3月31日	商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格	事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	資本金(注1)	4,000百万円	設立年月日	昭和40年3月18日	発行済株式数(注1)	8,000,000株	売上高(注2)	39,247百万円	当期純利益(注2)	1,063百万円	純資産(注2)	16,363百万円	総資産(注2)	37,046百万円	決算期	3月31日	商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧	事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売	資本金(注1)	3,000百万円	設立年月日	平成14年10月1日	発行済株式数(注1)	60,001株	売上高(注2)	35,364百万円	当期純利益(注2)	2,825百万円	純資産(注2)	19,700百万円	総資産(注2)	39,151百万円	決算期	3月31日
商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳																																																																								
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売																																																																								
資本金(注1)	10,863百万円																																																																								
設立年月日	大正2年8月28日																																																																								
発行済株式数(注1)	179,483,599株																																																																								
売上高(注2)	144,539百万円																																																																								
当期純損失(注2)	1,526百万円																																																																								
純資産(注2)	36,750百万円																																																																								
総資産(注2)	200,088百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								
商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格																																																																								
事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買																																																																								
資本金(注1)	4,000百万円																																																																								
設立年月日	昭和40年3月18日																																																																								
発行済株式数(注1)	8,000,000株																																																																								
売上高(注2)	39,247百万円																																																																								
当期純利益(注2)	1,063百万円																																																																								
純資産(注2)	16,363百万円																																																																								
総資産(注2)	37,046百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								
商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧																																																																								
事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売																																																																								
資本金(注1)	3,000百万円																																																																								
設立年月日	平成14年10月1日																																																																								
発行済株式数(注1)	60,001株																																																																								
売上高(注2)	35,364百万円																																																																								
当期純利益(注2)	2,825百万円																																																																								
純資産(注2)	19,700百万円																																																																								
総資産(注2)	39,151百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(6) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当します。</p> <p>3 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成24年 5月15日に開催された取締役会において、平成24年 6月22日開催予定の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。</p> <p>(1) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 平成24年 3月期末時点での繰越利益剰余金に欠損が生じていますので、資本準備金、及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行い繰越欠損の填補を行います。そのうえで、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的として、資本金、及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 115,089百万円のうち 25,037百万円 利益準備金 20,696百万円の全額 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 25,037百万円 繰越利益剰余金 20,696百万円</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて、欠損填補に充当するものです。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 25,037百万円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 25,037百万円</p> <p>会社法第447条第 1 項の規定に基づき資本金の額を、会社法第448条第 1 項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>減少する資本金の額及び資本準備金の額 資本金 104,873百万円のうち 55,730百万円 資本準備金 90,051百万円のうち 20,000百万円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 75,730百万円</p> <p>(3) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成24年 5月15日 株主総会決議日 平成24年 6月22日(予定) 債権者異議申述公告 平成24年 7月18日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成24年 8月20日(予定) 効力発生日 の 及び 平成24年 6月22日(予定) の 平成24年 8月21日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	236,045	170,866	0.611	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,415	71,203	1.620	
1年以内に返済予定のリース債務	7,725	1,095		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	529,832	603,848	1.631	平成25年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,853	1,151		平成25年～平成31年
その他有利子負債 輸入ユーザンス手形	1,773	1,423	1.451	
合計	844,645	849,589		

- (注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,321	103,199	65,999	65,986
リース債務	532	307	194	83

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
4 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,507	110,079
受取手形	252	6 177
売掛金	3 82,276	3 78,331
親会社株式	307	298
商品	3,283	2,917
製品	27,139	33,098
原材料	13,292	14,081
仕掛品	8,458	9,646
貯蔵品	12,601	13,906
前払費用	1,369	1,709
繰延税金資産	19,868	19,806
短期貸付金	155,419	135,511
関係会社短期貸付金	113,820	110,666
未収入金	3 20,219	3 37,099
その他	7,455	8,942
貸倒引当金	19,611	19,682
流動資産合計	536,660	556,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,684	212,223
減価償却累計額	141,990	145,303
建物（純額）	71,694	66,920
構築物	76,620	75,045
減価償却累計額	59,381	60,315
構築物（純額）	17,238	14,730
機械及び装置	1,366,032	1,357,669
減価償却累計額	1,145,781	1,174,309
機械及び装置（純額）	220,250	183,360
車両運搬具	1,186	1,213
減価償却累計額	1,134	1,179
車両運搬具（純額）	52	33
工具、器具及び備品	21,998	23,594
減価償却累計額	19,169	20,827
工具、器具及び備品（純額）	2,829	2,766
土地	1, 5 145,596	1, 5 143,476
山林及び植林	1 19,731	1 19,668
リース資産	1,149	1,345
減価償却累計額	487	751
リース資産（純額）	661	594
建設仮勘定	9,741	16,450
有形固定資産合計	487,795	448,001

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,404	914
ソフトウェア	2,436	2,005
リース資産	8	4
その他	1,194	1,034
無形固定資産合計	5,043	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	40,597	39,792
関係会社株式	224,458	200,045
出資金	1,187	1,167
関係会社出資金	1,352	763
従業員に対する長期貸付金	53	41
関係会社長期貸付金	-	911
破産更生債権等	26	174
長期前払費用	1,098	960
繰延税金資産	11,556	16,647
その他	2,604	1,538
貸倒引当金	535	559
投資その他の資産合計	282,399	261,484
固定資産合計	775,237	713,444
資産合計	1,311,898	1,270,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	6
買掛金	52,127	55,361
短期借入金	231,323	163,565
関係会社短期借入金	8,753	11,936
1年内返済予定の長期借入金	68,670	71,306
リース債務	291	294
未払金	58,193	94,959
未払費用	6,174	6,058
未払法人税等	856	1,346
預り金	6,435	1,788
震災損失引当金	45,170	9,983
資産除去債務	-	318
その他	675	961
流動負債合計	478,681	417,886
固定負債		
長期借入金	461,443	549,287
関係会社長期借入金	68,000	48,000
リース債務	441	304
再評価に係る繰延税金負債	35,053	30,007
退職給付引当金	6,851	5,681

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	215	237
資産除去債務	1,287	1,289
その他	925	804
固定負債合計	574,219	635,614
負債合計	1,052,901	1,053,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金		
資本準備金	115,089	115,089
資本剰余金合計	115,089	115,089
利益剰余金		
利益準備金	26,218	20,696
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,100	-
海外投資等損失準備金	3,296	65
特定災害防止準備金	56	73
固定資産圧縮積立金	12,600	12,704
別途積立金	9,103	-
繰越利益剰余金	31,678	58,577
利益剰余金合計	20,696	25,037
株主資本合計	240,659	194,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,298	2,248
繰延ヘッジ損益	176	493
土地再評価差額金	5 15,863	5 18,866
評価・換算差額等合計	18,338	21,608
純資産合計	258,997	216,533
負債純資産合計	1,311,898	1,270,034

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	474,289	412,218
商品売上高	52,729	55,124
売上高合計	6 527,019	8 467,342
売上原価		
製品期首たな卸高	32,865	27,120
商品期首たな卸高	3,234	3,283
当期製品製造原価	357,100	308,300
当期商品仕入高	49,338	50,079
合計	442,539	388,784
製品期末たな卸高	1 31,555	1 33,089
商品期末たな卸高	1 3,283	1 2,917
売上原価合計	6 407,700	8 352,777
売上総利益	119,319	114,564
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	31,435	25,296
販売諸掛	51,766	52,562
役員報酬	546	564
給料及び手当	6,674	5,923
退職給付引当金繰入額	2,930	2,989
福利厚生費	1,923	1,946
減価償却費	809	985
租税公課	571	557
旅費交通費及び通信費	651	549
試験研究費	576	449
賃借料	1,305	1,292
雑費	7,722	7,587
販売費及び一般管理費合計	2, 6 106,912	2, 8 100,703
営業利益	12,406	13,860
営業外収益		
受取利息	6 2,977	8 2,748
受取配当金	6 4,769	8 14,256
受取賃貸料	6 1,601	8 1,444
その他	1,325	1,136
営業外収益合計	10,673	19,586
営業外費用		
支払利息	6 10,866	8 11,510
設備賃貸費用	1,049	951
その他	3,340	2,142
営業外費用合計	15,256	14,604
経常利益	7,823	18,842

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 734	3 4,344
投資有価証券売却益	807	575
その他	199	562
特別利益合計	1,741	5,482
特別損失		
関係会社株式評価損	-	32,387
事業構造改革費用	-	4, 5 23,534
震災損失	4 59,394	6 19,047
固定資産除却損	5 917	7 770
その他	3,000	4 1,401
特別損失合計	63,312	77,141
税引前当期純損失()	53,747	52,816
法人税、住民税及び事業税	412	60
還付法人税等	2,824	151
法人税等調整額	14,896	5,778
法人税等合計	17,308	5,870
当期純損失()	36,439	46,945

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		229,130	63.6	208,598	63.7
労務費		28,694	8.0	27,388	8.4
経費					
請負賃		26,644		23,034	
電力料		7,475		5,623	
減価償却費		44,747		42,162	
その他		23,232		20,493	
経費計		102,101	28.4	91,313	27.9
当期総製造費用		359,925	100.0	327,301	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,936		8,458	
合計		370,862		335,759	
期末仕掛品棚卸高		8,458		9,646	
他勘定振替	2	5,303		17,812	
当期製品製造原価		357,100		308,300	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

2 他勘定振替は、東日本大震災の被害による震災損失勘定への振替と、補助経営部門の用役提供等による未収入金勘定等への振替による減少等です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,873	104,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,873	104,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,089	115,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,089	115,089
資本剰余金合計		
当期首残高	115,089	115,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,089	115,089
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,218	26,218
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	5,521
当期変動額合計	-	5,521
当期末残高	26,218	20,696
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,100	1,100
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	1,100
当期変動額合計	-	1,100
当期末残高	1,100	-
海外投資等損失準備金		
当期首残高	3,333	3,296
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	2
海外投資等損失準備金の取崩	37	3,233
当期変動額合計	37	3,230
当期末残高	3,296	65
特定災害防止準備金		
当期首残高	51	56
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	56	73

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,202	12,600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	330	910
固定資産圧縮積立金の取崩	932	806
当期変動額合計	601	103
当期末残高	12,600	12,704
圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	499	-
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	499	-
当期変動額合計	499	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	9,103	9,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,103
当期変動額合計	-	9,103
当期末残高	9,103	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,135	31,678
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	36,439	46,945
利益準備金の取崩	-	5,521
特別償却準備金の取崩	-	1,100
海外投資等損失準備金の積立	-	2
海外投資等損失準備金の取崩	37	3,233
特定災害防止準備金の積立	4	16
固定資産圧縮積立金の積立	330	910
固定資産圧縮積立金の取崩	932	806
圧縮特別勘定積立金の取崩	499	-
別途積立金の取崩	-	9,103
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
当期変動額合計	48,814	26,898
当期末残高	31,678	58,577
利益剰余金合計		
当期首残高	70,644	20,696
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	36,439	46,945
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
当期変動額合計	49,947	45,734
当期末残高	20,696	25,037

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	290,607	240,659
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	36,439	46,945
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
当期変動額合計	49,947	45,734
当期末残高	240,659	194,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,327	2,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	50
当期変動額合計	2,028	50
当期末残高	2,298	2,248
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	460	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	317
当期変動額合計	284	317
当期末残高	176	493
土地再評価差額金		
当期首残高	15,863	15,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3,003
当期変動額合計	0	3,003
当期末残高	15,863	18,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,651	18,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	3,269
当期変動額合計	2,313	3,269
当期末残高	18,338	21,608
純資産合計		
当期首残高	311,258	258,997
当期変動額		
剰余金の配当	13,508	-
当期純損失（ ）	36,439	46,945
土地再評価差額金の取崩	0	1,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	3,269
当期変動額合計	52,261	42,464
当期末残高	258,997	216,533

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品.....移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 商品.....移動平均法による原価法及び 一部個別法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 原材料...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 仕掛品...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法) 貯蔵品...移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げ の方法)	製品..... 同左 商品..... 同左 原材料... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 震災損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 震災損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社が行うデリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 ...原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益が9百万円、経常利益が19百万円それぞれ減少しており、また、税引前当期純損失が1,246百万円増加しています。</p>	<p>(四半期会計期間末に計上した子会社株式及び関連会社株式の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更)</p> <p>四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、子会社株式及び関連会社株式について、当事業年度から四半期切放し法に変更しています。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社が実施した会計処理の変更に合わせて行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)、及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しています。</p> <p>この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しています。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(震災損失に関する事項)</p> <p>当社は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたため、当事業年度において、損益計算書に「震災損失」を計上しています。</p> <p>なお、被害を受けた工場について、現地の被災状況確認を実施し、復旧費用等の見積額を「震災損失引当金」として計上しています。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
1 担保資産 次の資産は下記の担保に供しています。			1 担保資産 次の資産は下記の担保に供しています。		
土地	773	百万円	土地	773	百万円
山林及び植林	569		山林及び植林	569	
計	1,342		計	1,342	
長期借入金(含む1年以内返済)	869		長期借入金(含む1年以内返済)	855	
2 保証債務 関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。			2 保証債務 関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。		
	百万円	百万円		百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	88,000	(88,000)	(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)
大昭和・丸紅 インターナショナル	11,967	(11,967)	大昭和・丸紅 インターナショナル	12,060	(12,060)
従業員(住宅融資)	8,014	(8,014)	従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)
オーストラリアン・ ペーパー	8,011	(8,011)	オーストラリアン・ ペーパー	10,441	(10,441)
エヌ・アンド・イー(株)	3,600	(3,600)	従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)
その他	25,277	(24,275)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	4,287	(4,287)
計	144,869	(143,868)	その他	28,299	(27,487)
()内は当社負担額です。			計	130,172	(129,360)
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。			3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。		
売掛金	35,099	百万円	売掛金	30,777	百万円
未収入金	2,991		未収入金	2,781	
買掛金	15,596		買掛金	16,242	
1年内返済予定の長期借入金	21,300		1年内返済予定の長期借入金	20,850	
未払金	26,797		未払金	35,522	
4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社 等との間に貸出コミットメント契約を締結していま す。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。			4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社 等との間に貸出コミットメント契約を締結していま す。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。		
貸出コミットメントの総額	336,140	百万円	貸出コミットメントの総額	321,397	百万円
貸出実行残高	269,239		貸出実行残高	246,177	
差引額	66,900		差引額	75,219	

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 46,747百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 47,843百万円</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 13百万円 支払手形 1</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益184百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額240百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,593百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地725百万円その他によるものです。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益240百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額328百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,103百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益は、借地権(無形固定資産その他)等4,276百万円その他によるものです。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(16,984百万円)を計上しています。 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県 富士市</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">停止資産 及び 停止予定 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">計13,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 石巻市</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特別損失 「事業構造 改革費用」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">計 2,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮城県 岩沼市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">822</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">計 852</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">山口県 岩国市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計 104</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">処分予定 資産他 特別損失 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">計 346</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施していません。</p> <p>洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しています。</p> <p>5 事業構造改革費用 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失16,637百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等によるものです。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	構築物	1,012	停止資産 及び 停止予定 資産	機械及び装置	9,895	土地	2,046	その他	486			計13,439		宮城県 石巻市	構築物	107	特別損失 「事業構造 改革費用」	機械及び装置	1,964	その他	168			計 2,240		宮城県 岩沼市	機械及び装置	822		その他	29			計 852		山口県 岩国市	機械及び装置	104			計 104	東京都 千代田区	建物	176	処分予定 資産他 特別損失 「その他」	機械及び装置	117	その他	51			計 346		計		16,984	
場所	種類	減損損失	備考																																																												
静岡県 富士市	構築物	1,012	停止資産 及び 停止予定 資産																																																												
	機械及び装置	9,895																																																													
	土地	2,046																																																													
	その他	486																																																													
		計13,439																																																													
宮城県 石巻市	構築物	107	特別損失 「事業構造 改革費用」																																																												
	機械及び装置	1,964																																																													
	その他	168																																																													
		計 2,240																																																													
宮城県 岩沼市	機械及び装置	822																																																													
	その他	29																																																													
		計 852																																																													
山口県 岩国市	機械及び装置	104																																																													
		計 104																																																													
東京都 千代田区	建物	176	処分予定 資産他 特別損失 「その他」																																																												
	機械及び装置	117																																																													
	その他	51																																																													
		計 346																																																													
計		16,984																																																													

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>4 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、固定資産の原状回復費用等43,221百万円、棚卸資産の滅失等10,935百万円その他によるものです。また、上記の費用には震災損失引当金繰入額45,170百万円が含まれています。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置350百万円、撤去費用458百万円その他によるものです。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">132,276百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">130,526</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> </table>	売上高	132,276百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	130,526	受取利息	959	受取配当金	3,619	受取賃貸料	1,048	支払利息	1,367	<p>6 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は停止期間中の固定費14,355百万円、固定資産の原状回復費等です。</p> <p>7 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具202百万円、撤去費用439百万円その他によるものです。</p> <p>8 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">104,629百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">118,636</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,089</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> </table>	売上高	104,629百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	118,636	受取利息	803	受取配当金	13,089	受取賃貸料	908	支払利息	1,319
売上高	132,276百万円																								
売上原価、販売費及び一般管理費	130,526																								
受取利息	959																								
受取配当金	3,619																								
受取賃貸料	1,048																								
支払利息	1,367																								
売上高	104,629百万円																								
売上原価、販売費及び一般管理費	118,636																								
受取利息	803																								
受取配当金	13,089																								
受取賃貸料	908																								
支払利息	1,319																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。	重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,888	51,666	38,777

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	158,689
関連会社株式	52,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成24年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,973	36,739	23,765

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	136,268
関連会社株式	50,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,039</td> </tr> <tr> <td>震災損失</td> <td style="text-align: right;">17,727</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">61,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">31,424</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	1,315百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,847	退職給付引当金	12,039	震災損失	17,727	株式評価損	3,418	減損損失	4,881	繰越欠損金	11,811	その他	2,373	繰延税金資産小計	61,412	評価性引当額	18,940	繰延税金資産合計	42,472	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	8,613	その他有価証券評価差額金	1,052	その他	1,383	繰延税金負債合計	11,048	繰延税金資産の純額	31,424	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>震災損失</td> <td style="text-align: right;">16,224</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,872</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">78,035</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">36,453</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	1,088百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,018	退職給付引当金	10,311	震災損失	16,224	株式評価損	13,872	減損損失	9,320	繰越欠損金	15,252	その他	4,950	繰延税金資産小計	78,035	評価性引当額	32,242	繰延税金資産合計	45,793	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	7,155	その他有価証券評価差額金	789	その他	1,396	繰延税金負債合計	9,340	繰延税金資産の純額	36,453
繰延税金資産																																																																									
未払賞与	1,315百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,847																																																																								
退職給付引当金	12,039																																																																								
震災損失	17,727																																																																								
株式評価損	3,418																																																																								
減損損失	4,881																																																																								
繰越欠損金	11,811																																																																								
その他	2,373																																																																								
繰延税金資産小計	61,412																																																																								
評価性引当額	18,940																																																																								
繰延税金資産合計	42,472																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	8,613																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,052																																																																								
その他	1,383																																																																								
繰延税金負債合計	11,048																																																																								
繰延税金資産の純額	31,424																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払賞与	1,088百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,018																																																																								
退職給付引当金	10,311																																																																								
震災損失	16,224																																																																								
株式評価損	13,872																																																																								
減損損失	9,320																																																																								
繰越欠損金	15,252																																																																								
その他	4,950																																																																								
繰延税金資産小計	78,035																																																																								
評価性引当額	32,242																																																																								
繰延税金資産合計	45,793																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	7,155																																																																								
その他有価証券評価差額金	789																																																																								
その他	1,396																																																																								
繰延税金負債合計	9,340																																																																								
繰延税金資産の純額	36,453																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																																								
	<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,576百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,715百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円、繰延ヘッジ損益が21百万円それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が4,214百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。	重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,227円84銭	1株当たり純資産額 1,862円57銭
1株当たり当期純損失金額 313円44銭	1株当たり当期純損失金額 403円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失金額() (百万円)	36,439	46,945
普通株式に係る当期純損失金額() (百万円)	36,439	46,945
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892	116,254,892

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しています。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 239円66銭
1株当たり当期純損失金額 33円72銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	<p>1 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約の締結</p> <p>当社は、平成24年 4月25日に開催された取締役会において、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社（以下、「日本製紙グループ本社」と）と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>日本製紙グループ本社は、平成13年 3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年 4月には、同社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図ってきました。今回、当社との合併を決定した、日本大昭和板紙株式会社（以下、「日本大昭和板紙」）、日本紙パック株式会社（以下、「日本紙パック」）及び日本製紙ケミカル株式会社（以下、「日本製紙ケミカル」）についても、それぞれの分野で事業を拡大し、グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきています。一方、顧客のニーズが多様化するなど、グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。</p> <p>また、グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっています。</p> <p>このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ会社を合併することにより、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。</p> <p>今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="767 1352 1358 1496"> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 1352 927 1435">合併方法</td> <td data-bbox="927 1352 1358 1435">当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1435 927 1496">合併後の会社名称</td> <td data-bbox="927 1435 1358 1496">日本製紙株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。	合併後の会社名称	日本製紙株式会社
合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。				
合併後の会社名称	日本製紙株式会社				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
	<p>(3) 合併に係る割当ての内容 株式の割当て比率 日本製紙グループ本社の普通株式 1株に対して、当社の普通株式 1株を割当て交付します。 合併比率の算定根拠 日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）に本合併が同社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び同社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しています。 日本製紙グループ本社が保有する当社株式 日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、同社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て同社の株主（ただし、同社を除く）に割当て交付します。</p> <p>(4) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="754 719 1361 1115"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 芳賀 義雄</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)</td> <td>55,730百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注)</td> <td>116,254,892株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成24年 3月31日現在を記載しています。</p> <p>(5) 合併時期 平成25年 4月 1日（予定）</p> <p>(6) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当します。</p>	商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄	事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理	資本金(注)	55,730百万円	設立年月日	平成13年 3月30日	発行済株式数(注)	116,254,892株	決算期	3月31日
商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)																
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2番2号																
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄																
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理																
資本金(注)	55,730百万円																
設立年月日	平成13年 3月30日																
発行済株式数(注)	116,254,892株																
決算期	3月31日																

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	<p>2 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併契約の締結</p> <p>当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、日本大昭和板紙（日本製紙グループ本社の完全子会社）、日本紙パック（当社の完全子会社）及び日本製紙ケミカル（当社の完全子会社）と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>日本製紙グループ本社は、平成13年3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、同社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図ってきました。今回、当社との合併を決定した、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルについても、それぞれの分野で事業を拡大し、グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきています。一方、顧客のニーズが多様化するなど、グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。</p> <p>また、グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっています。</p> <p>このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ会社を合併することにより、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。</p> <p>今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="767 1249 1359 1417"> <tr> <td data-bbox="767 1249 927 1361">合併方法</td> <td data-bbox="927 1249 1359 1361">当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1361 927 1417">合併後の会社名称</td> <td data-bbox="927 1361 1359 1417">日本製紙株式会社</td> </tr> </table> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>存続会社である当社と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で日本製紙グループ本社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。</p>	合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。	合併後の会社名称	日本製紙株式会社
合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅します。				
合併後の会社名称	日本製紙株式会社				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
	<p>(4) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区神田須田町一丁目3番地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 岩瀬 広徳</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>10,863百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>大正2年8月28日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>179,483,599株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>144,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失(注2)</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>36,750百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>200,088百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本紙パック株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 府川 格</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和40年3月18日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>39,247百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(注2)</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>16,363百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>37,046百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 八巻 眞覧</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金(注1)</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(注1)</td> <td>60,001株</td> </tr> <tr> <td>売上高(注2)</td> <td>35,364百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(注2)</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産(注2)</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注2)</td> <td>39,151百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成24年3月31日現在を記載しています。 (注2) 平成24年3月期を記載しています。</p> <p>(5) 合併時期 平成24年10月1日(予定)</p>	商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地	代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳	事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	資本金(注1)	10,863百万円	設立年月日	大正2年8月28日	発行済株式数(注1)	179,483,599株	売上高(注2)	144,539百万円	当期純損失(注2)	1,526百万円	純資産(注2)	36,750百万円	総資産(注2)	200,088百万円	決算期	3月31日	商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格	事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	資本金(注1)	4,000百万円	設立年月日	昭和40年3月18日	発行済株式数(注1)	8,000,000株	売上高(注2)	39,247百万円	当期純利益(注2)	1,063百万円	純資産(注2)	16,363百万円	総資産(注2)	37,046百万円	決算期	3月31日	商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)	本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧	事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売	資本金(注1)	3,000百万円	設立年月日	平成14年10月1日	発行済株式数(注1)	60,001株	売上高(注2)	35,364百万円	当期純利益(注2)	2,825百万円	純資産(注2)	19,700百万円	総資産(注2)	39,151百万円	決算期	3月31日
商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳																																																																								
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売																																																																								
資本金(注1)	10,863百万円																																																																								
設立年月日	大正2年8月28日																																																																								
発行済株式数(注1)	179,483,599株																																																																								
売上高(注2)	144,539百万円																																																																								
当期純損失(注2)	1,526百万円																																																																								
純資産(注2)	36,750百万円																																																																								
総資産(注2)	200,088百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								
商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格																																																																								
事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買																																																																								
資本金(注1)	4,000百万円																																																																								
設立年月日	昭和40年3月18日																																																																								
発行済株式数(注1)	8,000,000株																																																																								
売上高(注2)	39,247百万円																																																																								
当期純利益(注2)	1,063百万円																																																																								
純資産(注2)	16,363百万円																																																																								
総資産(注2)	37,046百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								
商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)																																																																								
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号																																																																								
代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧																																																																								
事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売																																																																								
資本金(注1)	3,000百万円																																																																								
設立年月日	平成14年10月1日																																																																								
発行済株式数(注1)	60,001株																																																																								
売上高(注2)	35,364百万円																																																																								
当期純利益(注2)	2,825百万円																																																																								
純資産(注2)	19,700百万円																																																																								
総資産(注2)	39,151百万円																																																																								
決算期	3月31日																																																																								

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(6) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当します。</p> <p>3 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成24年 5月15日に開催された取締役会において、平成24年 6月22日開催予定の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。</p> <p>(1) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 平成24年 3月期末時点での繰越利益剰余金に欠損が生じていますので、資本準備金、及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行い繰越欠損の填補を行います。そのうえで、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的として、資本金、及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 115,089百万円のうち 25,037百万円 利益準備金 20,696百万円の全額 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 25,037百万円 繰越利益剰余金 20,696百万円</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて、欠損填補に充当するものです。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 25,037百万円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 25,037百万円</p> <p>会社法第447条第 1 項の規定に基づき資本金の額を、会社法第448条第 1 項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>減少する資本金の額及び資本準備金の額 資本金 104,873百万円のうち 55,730百万円 資本準備金 90,051百万円のうち 20,000百万円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 75,730百万円</p> <p>(3) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成24年 5月15日 株主総会決議日 平成24年 6月22日(予定) 債権者異議申述公告 平成24年 7月18日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成24年 8月20日(予定) 効力発生日 の 及び 平成24年 6月22日(予定) の 平成24年 8月21日(予定)</p>

前△

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日伯紙パルプ資源開発(株)	7,463,492
		丸紅(株)	5,429,139
		MIZUHO CAPITAL INVESTMENT (JPY) 5 LIMITED	30
		三井生命保険(株)	5,000,000
		SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED	25
		大日本印刷(株)	1,824,541
		凸版印刷(株)	2,160,870
		三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	3,721,831
		(株)静岡銀行	1,040,885
		(株)リクルート	460,000
		その他(226銘柄)	56,866,231
		小計	83,967,045
計	83,967,045	38,793	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 農林中央金庫優先出資	1,115,540
		小計	999
計			999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	213,684	2,171	3,633 (196)	212,223	145,303	4,412	66,920
構築物	76,620	474	2,048 (1,120)	75,045	60,315	1,577	14,730
機械及び装置	1,366,032	12,918	21,281 (12,904)	1,357,669	1,174,309	35,907	183,360
車両運搬具	1,186	73	46 (13)	1,213	1,179	29	33
工具、器具及び備品	21,998	3,819	2,223 (128)	23,594	20,827	638	2,766
土地	145,596		2,119 (2,046)	143,476			143,476
山林及び植林	19,731	37	100 ()	19,668			19,668
リース資産	1,149	209	12 ()	1,345	751	299	594
建設仮勘定	9,741	24,100	17,391 (360)	16,450			16,450
有形固定資産計	1,855,740	43,805	48,857 (16,771)	1,850,687	1,402,686	42,865	448,001
無形固定資産							
借地権				914			914
ソフトウェア				25,684	23,679	972	2,005
リース資産				20	16	4	4
その他				5,095	4,061	115	1,034
無形固定資産計				31,715	27,757	1,092	3,958
長期前払費用	4,910	18	1	4,927	3,967	156	960

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3 「当期増加額」の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	北海道工場(旭川)	カップ麺新型容器紙化対応工事	1,572百万円
	岩沼工場	1号抄紙機ドライブ装置更新工事	534百万円
建設仮勘定	北海道工場(旭川)	カップ麺新型容器紙化対応工事	1,299百万円
	釧路工場	製紙用パルプ設備の溶解パルプ(DP)向け 転用工事	885百万円
	石巻工場	7号抄紙機上質PPC移抄対策工事	832百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,146	233	9	129	20,241
震災損失引当金	45,170	6,119	41,305		9,983
環境対策引当金	215	100	77		237

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	88,509
普通預金	18,550
外貨流動預金	2,891
決済性預金	120
小計	110,071
合計	110,079

2 受取手形

会社名	金額(百万円)
(株)田村紙店	110
(株)日刊工業新聞社	41
(株)南海日日新聞社	10
(株)新日本海新聞社	8
(株)埼玉新聞社	5
その他	0
計	177

受取手形期日別内訳

期日	平成24年 3月	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	計
金額 (百万円)	13	70	56	37	177

3 売掛金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	26,474
新生紙パルプ商事(株)	3,283
(株)読売新聞東京本社	2,956
(株)朝日新聞社	2,923
大昭和紙工産業(株)	2,732
その他	39,960
計	78,331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 366}$
一般会社	47,177	380,848	380,472	47,553	88.9	45.5
関係会社	35,099	109,861	114,182	30,777	78.8	109.7
計	82,276	490,709	494,654	78,331	86.3	59.9

(注) 当期発生、当期回収には消費税等が含まれています。

4 商品

摘要	金額(百万円)
紙	2,011
不動産(土地)	822
パルプ	82
計	2,917

(注) 不動産(土地)の明細

北海道

56千㎡

5 製品

摘要	金額(百万円)
紙	32,395
パルプ	702
計	33,098

6 原材料

摘要	金額(百万円)
原木	10,660
原料	2,831
薬品	577
立木	12
計	14,081

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
未仕上紙他	9,646
計	9,646

8 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
燃料	6,358
抄紙用具	2,116
荷造材料他	5,430
計	13,906

9 短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙(株)	121,326
興陽製紙(株)	4,652
日本製紙パピリア(株)	3,411
日板産商(株)	2,696
日本製紙クレシア(株)	2,312
その他	1,113
計	135,511

10 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	31,418
(株)日本製紙グループ本社	23,449
(株)パルウッドマテリアル	17,144
日本紙パック(株)	9,570
日本製紙ケミカル(株)	7,246
その他	21,835
計	110,666

固定資産

1 投資その他の資産

(1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
オーストラリアン・ペーパー	43,533
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	33,496
大昭和北米コーポレーション	25,031
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	20,393
リンテック(株)	12,595
その他	64,994
計	200,045

(負債の部)

流動負債

1 支払手形

会社名	金額(百万円)
大丸藤井(株)	4
キリンスチール(株)	1
宝生産業(株)	0
計	6

支払手形期日別内訳

期日	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	計
金額 (百万円)	1	0	2	0	1	6

2 買掛金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙(株)	7,308
日本紙通商(株)	6,748
JX日鉱日石エネルギー(株)	3,038
日本製紙木材(株)	2,820
ソーダニッカ(株)	1,720
その他	33,724
計	55,361

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	27,500
(株)三井住友銀行	21,000
(株)みずほコーポレート銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,800
みずほ信託銀行(株)	11,500
その他	75,765
計	163,565

4 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本製紙グループ本社	20,000
明治安田生命保険(相)	10,110
四国コカコーラボトリング(株)	6,300
日本生命保険(相)	6,000
三井生命保険(株)	5,400
その他	23,496
計	71,306

5 未払金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	18,647
日本製紙木材(株)	5,512
三和機械(株)	2,555
日本製紙物流(株)	2,489
日本製紙ユニテック(株)	2,150
その他	63,604
計	94,959

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	108,000
(株)みずほコーポレート銀行	79,000
明治安田生命保険(相)	34,000
日本生命保険(相)	33,000
三井生命保険(株)	25,500
その他	269,787
計	549,287

2 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本製紙グループ本社	48,000
計	48,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 但し1,000株券未満の株式については、その株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.np-g.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する官報に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限できる旨を定款で以下のように定めております。

第8条（単元未満株式についての権利）

当社の株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第84期から第86期までの財務諸表につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりませんのでご注意ください。

1【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,199	5,836	7,942
受取手形	258	331	323
売掛金	3 120,867	3 87,263	3 94,508
親会社株式	409	414	416
商品	4,018	4,924	3,234
製品	37,164	36,621	32,875
原材料	19,355	26,563	16,336
仕掛品	10,787	12,385	10,936
貯蔵品	14,257	16,943	13,814
前払費用	6,360	6,122	4,402
繰延税金資産	4,641	3,817	4,441
短期貸付金	172,157	188,800	164,605
関係会社短期貸付金	151,832	143,605	134,095
未収入金	3 27,603	3 20,371	3 27,070
その他	8,643	9,088	6,635
貸倒引当金	14,071	16,650	19,300
流動資産合計	568,484	546,440	502,337
固定資産			
有形固定資産			
建物	1 213,590	1 215,468	1 216,145
減価償却累計額	132,074	136,301	140,509
建物（純額）	81,516	79,166	75,636
構築物	75,035	76,718	76,897
減価償却累計額	55,748	57,085	58,534
構築物（純額）	19,287	19,633	18,362
機械及び装置	1,341,206	1,372,393	1,382,956
減価償却累計額	1,068,315	1,103,110	1,138,521
機械及び装置（純額）	272,890	269,282	244,435
車両運搬具	1,401	1,316	1,286
減価償却累計額	1,258	1,189	1,202
車両運搬具（純額）	142	127	84
工具、器具及び備品	25,235	25,804	25,637
減価償却累計額	21,139	21,349	21,546
工具、器具及び備品（純額）	4,095	4,454	4,091
土地	5 147,828	5 147,852	5 146,716
山林及び植林	20,017	19,895	19,809
リース資産		636	689
減価償却累計額		199	366
リース資産（純額）		436	323
建設仮勘定	32,162	10,250	6,914
有形固定資産合計	577,941	551,100	516,374

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
無形固定資産			
借地権	1,407	1,407	1,407
ソフトウェア	2,739	3,458	2,803
リース資産		16	12
その他	1,540	1,424	1,310
無形固定資産合計	5,687	6,307	5,534
投資その他の資産			
投資有価証券	69,743	50,591	44,992
関係会社株式	148,384	129,347	171,152
出資金	1,674	1,428	1,387
関係会社出資金	1,595	1,352	1,352
従業員長期貸付金	162	105	69
関係会社長期貸付金	11		
破産更生債権等	34,666	34,665	34,669
長期前払費用	1,328	1,289	1,084
繰延税金資産	13,248	13,134	10,696
その他	4,348	4,097	2,820
貸倒引当金	35,387	35,180	35,168
投資その他の資産合計	239,774	200,832	233,056
固定資産合計	823,403	758,240	754,965
資産合計	1,391,888	1,304,681	1,257,303

(単位:百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)		第85期 (平成21年3月31日)		第86期 (平成22年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
支払手形		8		11,598		4
買掛金	3	75,760	3	52,560	3	52,790
短期借入金		174,300		160,566		164,082
関係会社短期借入金		55,447		30,204		9,282
1年内返済予定の長期借入金	1, 3	67,590	1, 3	85,528	1, 3	68,867
リース債務				181		126
未払金	3	104,217	3	67,791	3	61,265
未払費用		7,567		6,914		6,737
未払法人税等		421		353		2,898
預り金		13,822		9,226		1,618
本社移転費用引当金				729		
その他		2,297		708		637
流動負債合計		501,432		426,364		368,311
固定負債						
長期借入金	1	388,359	1	439,531	1	458,964
関係会社長期借入金		113,000		83,000		73,000
リース債務				273		208
再評価に係る繰延税金負債	5	35,163	5	35,116	5	35,053
退職給付引当金		16,548		13,600		9,120
役員退職慰労引当金		695				
環境対策引当金		719		603		378
その他		567		957		1,008
固定負債合計		555,054		573,083		577,733
負債合計		1,056,487		999,448		946,044

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	104,873	104,873	104,873
資本剰余金			
資本準備金	115,089	115,089	115,089
資本剰余金合計	115,089	115,089	115,089
利益剰余金			
利益準備金	26,218	26,218	26,218
その他利益剰余金			
特別償却準備金	1,100	1,100	1,100
海外投資等損失準備金	3,388	3,373	3,333
特定災害防止準備金	33	33	51
固定資産圧縮積立金	14,498	13,559	13,202
圧縮特別勘定積立金	590	590	499
別途積立金	39,103	29,103	9,103
繰越利益剰余金	11,022	8,929	17,135
利益剰余金合計	95,954	65,048	70,644
株主資本合計	315,916	285,010	290,607
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,451	1,594	4,327
繰延ヘッジ損益	979	2,672	460
土地再評価差額金	5 16,012	5 15,955	5 15,863
評価・換算差額等合計	19,485	20,222	20,651
純資産合計	335,401	305,232	311,258
負債純資産合計	1,391,888	1,304,681	1,257,303

2【損益計算書】

(単位：百万円)

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	4	6	6	5	5	5
売上高						
製品売上高		576,348		558,659		489,187
商品売上高		86,820		67,669		57,210
売上高合計		663,169		626,329		546,398
売上原価	4		6		5	
製品期首たな卸高		32,746		37,164		36,546
商品期首たな卸高		4,099		4,018		4,924
当期製品製造原価		454,631		445,880		365,031
当期商品仕入高		81,675		64,681		51,759
合計		573,153		551,745		458,261
製品期末たな卸高		37,164	1	36,546	1	32,865
商品期末たな卸高		4,018	1	4,924	1	3,234
他勘定振替高			2	401		
売上原価合計		531,969		509,872		422,161
売上総利益		131,199		116,456		124,237
販売費及び一般管理費	1, 4		3, 6		2, 5	
運賃諸掛		36,358		33,393		32,065
販売諸掛		51,476		51,800		49,974
役員報酬		523		604		534
給料及び手当		7,629		7,021		7,269
退職給付引当金繰入額		858		1,834		3,290
役員退職慰労引当金繰入額		166		37		
福利費		2,181		2,122		2,107
減価償却費		2,471		1,274		1,176
租税公課		713		765		794
旅費交通費通信費		949		859		639
試験研究費		720		816		576
賃借料		1,890		1,168		1,268
雑費		6,910		7,432		8,754
販売費及び一般管理費合計		112,850		109,129		108,453
営業利益		18,348		7,327		15,783
営業外収益						
受取利息	4	4,055	6	4,393	5	3,881
受取配当金	4	5,048	6	5,307	5	8,188
受取賃貸料	4	1,437	6	1,415	5	1,375
補助金収入		2,959		1,731		
その他		4,607		3,572		1,111
営業外収益合計		18,108		16,419		14,556
営業外費用						
支払利息	4	10,304	6	10,990	5	10,810
賃貸設備費		873		844		849
その他		2,992		3,774		3,501
営業外費用合計		14,171		15,609		15,161
経常利益		22,286		8,137		15,179

(単位：百万円)

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
特別利益						
固定資産売却益	2	1,255	4	55	3	782
関係会社株式売却益		1,127				10,613
投資有価証券売却益		947		428		1,010
受取保険金					7	2,898
その他		154		61		47
特別利益合計		3,484		546		15,352
特別損失						
固定資産除却損	3	2,048	5	1,800	4	1,043
減損損失	5	562	7	265	6	1,334
株式評価損		2,896		10,207		1,670
災害による損失					7	3,038
特別退職金		1,916		1,285		
事業再編損	5, 6	6,686	7, 8	3,887		
生産体制再構築損			7, 9	4,965		
貸倒引当金繰入				2,943		2,576
その他		1,447		1,697		733
特別損失合計		15,558		27,053		10,396
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()		10,212		18,369		20,135
法人税、住民税及び事業税		70		2,119		2,372
法人税等調整額		6,712		188		1,452
法人税等合計		6,782		1,930		3,824
当期純利益又は当期純損失()		3,430		20,300		16,310

3【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	104,873	104,873	104,873
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	104,873	104,873	104,873
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	115,089	115,089	115,089
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	115,089	115,089	115,089
資本剰余金合計			
前期末残高	115,089	115,089	115,089
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	115,089	115,089	115,089
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	26,218	26,218	26,218
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	26,218	26,218	26,218
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	1,100	1,100	1,100
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	1,100	1,100	1,100
海外投資等損失準備金			
前期末残高	3,405	3,388	3,373
当期変動額			
海外投資等損失準備金取崩	16	14	39
当期変動額合計	16	14	39
当期末残高	3,388	3,373	3,333
特定災害防止準備金			
前期末残高	16	33	33
当期変動額			
特定災害防止準備金積立	16		18
当期変動額合計	16		18
当期末残高	33	33	51

(単位：百万円)

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	14,437	14,498	13,559
当期変動額			
固定資産圧縮積立金積立	996		472
固定資産圧縮積立金取崩	935	869	828
分割型の会社分割による減少		69	
当期変動額合計	60	939	356
当期末残高	14,498	13,559	13,202
圧縮特別勘定積立金			
前期末残高	996	590	590
当期変動額			
圧縮特別勘定積立金積立	590		
圧縮特別勘定積立金取崩	996		90
当期変動額合計	405		90
当期末残高	590	590	499
別途積立金			
前期末残高	39,103	39,103	29,103
当期変動額			
別途積立金取崩		10,000	20,000
当期変動額合計		10,000	20,000
当期末残高	39,103	29,103	9,103
繰越利益剰余金			
前期末残高	15,971	11,022	8,929
当期変動額			
剰余金の配当	8,645	9,726	10,806
当期純利益 又は当期純損失()	3,430	20,300	16,310
海外投資等損失準備金取崩	16	14	39
特定災害防止準備金積立	16		18
固定資産圧縮積立金積立	996		472
固定資産圧縮積立金取崩	935	869	828
圧縮特別勘定積立金積立	590		
圧縮特別勘定積立金取崩	996		90
別途積立金取崩		10,000	20,000
土地再評価差額金取崩	79	43	92
分割型の会社分割による減少		853	
当期変動額合計	4,949	19,951	26,064
当期末残高	11,022	8,929	17,135

(単位：百万円)

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	101,248	95,954	65,048
当期変動額			
剰余金の配当	8,645	9,726	10,806
当期純利益 又は当期純損失()	3,430	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	79	43	92
分割型の会社分割による減少		922	
当期変動額合計	5,294	30,905	5,596
当期末残高	95,954	65,048	70,644
株主資本合計			
前期末残高	321,211	315,916	285,010
当期変動額			
剰余金の配当	8,645	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失()	3,430	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	79	43	92
分割型の会社分割による減少		922	
当期変動額合計	5,294	30,905	5,596
当期末残高	315,916	285,010	290,607
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13,308	4,451	1,594
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,856	2,857	2,733
当期変動額合計	8,856	2,857	2,733
当期末残高	4,451	1,594	4,327
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	258	979	2,672
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,237	3,651	2,211
当期変動額合計	1,237	3,651	2,211
当期末残高	979	2,672	460
土地再評価差額金			
前期末残高	15,933	16,012	15,955
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	57	92
当期変動額合計	79	57	92
当期末残高	16,012	15,955	15,863

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	29,500	19,485	20,222
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,015	736	429
当期変動額合計	10,015	736	429
当期末残高	19,485	20,222	20,651
純資産合計			
前期末残高	350,711	335,401	305,232
当期変動額			
剰余金の配当	8,645	9,726	10,806
当期純利益又は当期純損失()	3,430	20,300	16,310
土地再評価差額金取崩	79	43	92
分割型の会社分割による減少		922	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,015	736	429
当期変動額合計	15,309	30,168	6,025
当期末残高	335,401	305,232	311,258

【重要な会計方針】

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....移動平均法による原価法 商品.....移動平均法による原価法及び一部個別法 原材料...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法	製品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品.....移動平均法による原価法及び一部個別法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品..... 同左 商品..... 同左 原材料... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,133百万円減少し、税引前当期純損失は1,420百万円増加しています。	
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、白老工場、石巻工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 (会計方針の変更) 石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっていましたが、当事業年度から定額法に変更しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、白老工場、石巻工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>この変更は、平成19年11月に石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や、今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されることが、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益は3,212百万円、経常利益及び税引前当期純利益は3,240百万円増加しています。</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。</p>		

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は479百万円増加し、営業利益は393百万円、経常利益及び税引前当期純利益は396百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は7,003百万円増加し、営業利益は6,464百万円、経常利益及び税引前当期純利益は6,517百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理していま す。	同左	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に 備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して います。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末に おける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き計上しています。 過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法 により費用処理していま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が 見込まれる費用に備える ため、原状回復費用等の 合理的な見積額を計上し ております。 (追加情報) この本社移転費用引当 金は、翌事業年度の本社 移転にあたり、当事業年 度末において移転費用の 合理的な見積が可能であ ることから計上したもの であります。 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(3) 環境対策引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。 ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債 権債務等のうち、振当処 理の要件を満たすもの については、振当処理を 行っています。 また、特例処理の要件を 満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用 しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による 外貨建債権、原材料 等の輸入による外貨 建債務及び外貨建予 定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社が行うデリバティブ 取引は、為替変動リスク 及び金利変動リスクを ヘッジすることを目的と しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシュ ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー累計 又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等 を基礎にして、ヘッジ有 効性を評価しています。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワッ プについては、決算日 における有効性の評価を省 略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による 外貨建債権、原燃料 の輸入等による外貨 建債務及び外貨建予 定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。		
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供して います。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植 林</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,345</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以 内返済) 879</p> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35,339百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,840</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置等</td> <td>163,994</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,000</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以内 14,347百万円 返済)</p> <p>2 保証債務 関係会社等の借入金等に対し て次のとおり債務保証を行って います。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グ ループ本社</td> <td>133,000</td> <td>(133,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナ ショナル</td> <td>19,087</td> <td>(19,087)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板 紙吉永(株)</td> <td>5,324</td> <td>(5,324)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融 資)</td> <td>8,323</td> <td>(8,323)</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アンド ・イー(株)</td> <td>4,070</td> <td>(4,070)</td> </tr> <tr> <td>日本紙パッ ク(株)</td> <td>3,151</td> <td>(3,151)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,435</td> <td>(18,908)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,392</td> <td>(191,865)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は当社負担額です。</p>	土地	773百万円	山林及び植 林	572	計	1,345	建物	35,339百万円	構築物	10,840	機械及び装 置等	163,994	土地	101,824	計	312,000		百万円	百万円	(株)日本製紙グ ループ本社	133,000	(133,000)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	19,087	(19,087)	日本大昭和板 紙吉永(株)	5,324	(5,324)	従業員(住宅融 資)	8,323	(8,323)	エヌ・アンド ・イー(株)	4,070	(4,070)	日本紙パッ ク(株)	3,151	(3,151)	その他	20,435	(18,908)	計	193,392	(191,865)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供して います。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植 林</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,343</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以 内返済) 878</p> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,653百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,531</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置等</td> <td>95,330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,747</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以内 1,762百万円 返済)</p> <p>2 保証債務 関係会社等の借入金等に対し て次のとおり債務保証を行って います。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グ ループ本社</td> <td>113,000</td> <td>(113,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナ ショナル</td> <td>18,499</td> <td>(18,499)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融 資)</td> <td>8,497</td> <td>(8,497)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板 紙(株)</td> <td>4,142</td> <td>(4,142)</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アンド ・イー(株)</td> <td>3,930</td> <td>(3,930)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,863</td> <td>(18,685)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,932</td> <td>(166,755)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は当社負担額です。</p>	土地	773百万円	山林及び植 林	570	計	1,343	建物	24,653百万円	構築物	6,531	機械及び装 置等	95,330	土地	99,232	計	225,747		百万円	百万円	(株)日本製紙グ ループ本社	113,000	(113,000)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融 資)	8,497	(8,497)	日本大昭和板 紙(株)	4,142	(4,142)	エヌ・アンド ・イー(株)	3,930	(3,930)	その他	20,863	(18,685)	計	168,932	(166,755)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供して います。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植 林</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以 内返済) 877</p> <p>(2) 次の資産は工場財団として下 記の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置等</td> <td>10,382</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,351</td> </tr> </table> <p>長期借入金 (含む1年以内 197百万円 返済)</p> <p>2 保証債務 関係会社等の借入金等に対し て次のとおり債務保証を行って います。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グ ループ本社</td> <td>93,000</td> <td>(93,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナ ショナル</td> <td>16,826</td> <td>(16,826)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融 資)</td> <td>8,441</td> <td>(8,441)</td> </tr> <tr> <td>オーストラリ アン・ ペーパー</td> <td>8,015</td> <td>(8,015)</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アンド ・イー(株)</td> <td>3,866</td> <td>(3,866)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,152</td> <td>(20,677)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,301</td> <td>(150,825)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は当社負担額です。</p>	土地	773百万円	山林及び植 林	569	計	1,342	建物	4,313百万円	構築物	1,524	機械及び装 置等	10,382	土地	32,131	計	48,351		百万円	百万円	(株)日本製紙グ ループ本社	93,000	(93,000)	大昭和・丸紅 インターナ ショナル	16,826	(16,826)	従業員(住宅融 資)	8,441	(8,441)	オーストラリ アン・ ペーパー	8,015	(8,015)	エヌ・アンド ・イー(株)	3,866	(3,866)	その他	22,152	(20,677)	計	152,301	(150,825)
土地	773百万円																																																																																																																												
山林及び植 林	572																																																																																																																												
計	1,345																																																																																																																												
建物	35,339百万円																																																																																																																												
構築物	10,840																																																																																																																												
機械及び装 置等	163,994																																																																																																																												
土地	101,824																																																																																																																												
計	312,000																																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																																											
(株)日本製紙グ ループ本社	133,000	(133,000)																																																																																																																											
大昭和・丸紅 インターナ ショナル	19,087	(19,087)																																																																																																																											
日本大昭和板 紙吉永(株)	5,324	(5,324)																																																																																																																											
従業員(住宅融 資)	8,323	(8,323)																																																																																																																											
エヌ・アンド ・イー(株)	4,070	(4,070)																																																																																																																											
日本紙パッ ク(株)	3,151	(3,151)																																																																																																																											
その他	20,435	(18,908)																																																																																																																											
計	193,392	(191,865)																																																																																																																											
土地	773百万円																																																																																																																												
山林及び植 林	570																																																																																																																												
計	1,343																																																																																																																												
建物	24,653百万円																																																																																																																												
構築物	6,531																																																																																																																												
機械及び装 置等	95,330																																																																																																																												
土地	99,232																																																																																																																												
計	225,747																																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																																											
(株)日本製紙グ ループ本社	113,000	(113,000)																																																																																																																											
大昭和・丸紅 インターナ ショナル	18,499	(18,499)																																																																																																																											
従業員(住宅融 資)	8,497	(8,497)																																																																																																																											
日本大昭和板 紙(株)	4,142	(4,142)																																																																																																																											
エヌ・アンド ・イー(株)	3,930	(3,930)																																																																																																																											
その他	20,863	(18,685)																																																																																																																											
計	168,932	(166,755)																																																																																																																											
土地	773百万円																																																																																																																												
山林及び植 林	569																																																																																																																												
計	1,342																																																																																																																												
建物	4,313百万円																																																																																																																												
構築物	1,524																																																																																																																												
機械及び装 置等	10,382																																																																																																																												
土地	32,131																																																																																																																												
計	48,351																																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																																											
(株)日本製紙グ ループ本社	93,000	(93,000)																																																																																																																											
大昭和・丸紅 インターナ ショナル	16,826	(16,826)																																																																																																																											
従業員(住宅融 資)	8,441	(8,441)																																																																																																																											
オーストラリ アン・ ペーパー	8,015	(8,015)																																																																																																																											
エヌ・アンド ・イー(株)	3,866	(3,866)																																																																																																																											
その他	22,152	(20,677)																																																																																																																											
計	152,301	(150,825)																																																																																																																											

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)																																										
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>43,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,955</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,220</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定の長期 借入金</td> <td>33,700</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>36,143</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>391,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>323,989</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 67,860</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	売掛金	43,757 百万円	未収入金	3,955	買掛金	18,220	1年内返済 予定の長期 借入金	33,700	未払金	36,143	貸出コミット メントの総額	391,850 百万円	貸出実行残高	323,989	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>33,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,872</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定の長期 借入金</td> <td>43,700</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>33,568</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>394,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>332,395</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 61,924</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	売掛金	33,412 百万円	未収入金	1,978	買掛金	14,872	1年内返済 予定の長期 借入金	43,700	未払金	33,568	貸出コミット メントの総額	394,320 百万円	貸出実行残高	332,395	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,607</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定の長期 借入金</td> <td>21,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>29,793</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>356,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>298,700</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 57,629</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	売掛金	37,292 百万円	未収入金	2,519	買掛金	11,607	1年内返済 予定の長期 借入金	21,300	未払金	29,793	貸出コミット メントの総額	356,330 百万円	貸出実行残高	298,700
売掛金	43,757 百万円																																											
未収入金	3,955																																											
買掛金	18,220																																											
1年内返済 予定の長期 借入金	33,700																																											
未払金	36,143																																											
貸出コミット メントの総額	391,850 百万円																																											
貸出実行残高	323,989																																											
売掛金	33,412 百万円																																											
未収入金	1,978																																											
買掛金	14,872																																											
1年内返済 予定の長期 借入金	43,700																																											
未払金	33,568																																											
貸出コミット メントの総額	394,320 百万円																																											
貸出実行残高	332,395																																											
売掛金	37,292 百万円																																											
未収入金	2,519																																											
買掛金	11,607																																											
1年内返済 予定の長期 借入金	21,300																																											
未払金	29,793																																											
貸出コミット メントの総額	356,330 百万円																																											
貸出実行残高	298,700																																											

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 43,181百万円</p>	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 44,251百万円</p>	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,954百万円</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,314百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地1,231百万円その他によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置606百万円、撤去費用917百万円その他によるものです。</p> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>151,285</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>138,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,969</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>1,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,368</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	151,285	百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	138,481		受取利息	1,969		受取配当金	3,199		賃貸料	1,147		支払利息	2,368		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,133百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高 401百万円は特別損失（たな卸資産評価損286百万円）及び事業分割による棚卸資産減少高 115百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,333百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地51百万円その他によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置378百万円、撤去費用1,023百万円その他によるものです。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>145,293</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>135,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>1,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,949</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	145,293	百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	135,353		受取利息	1,746		受取配当金	3,472		賃貸料	1,186		支払利息	1,949		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,133百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額184百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,606百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地744百万円その他によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損は、機械及び装置383百万円、撤去費用601百万円その他によるものです。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>130,572</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>121,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>1,157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,454</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	130,572	百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	121,180		受取利息	1,522		受取配当金	6,232		賃貸料	1,157		支払利息	1,454	
売上高	151,285	百万円																																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	138,481																																																							
受取利息	1,969																																																							
受取配当金	3,199																																																							
賃貸料	1,147																																																							
支払利息	2,368																																																							
売上高	145,293	百万円																																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	135,353																																																							
受取利息	1,746																																																							
受取配当金	3,472																																																							
賃貸料	1,186																																																							
支払利息	1,949																																																							
売上高	130,572	百万円																																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	121,180																																																							
受取利息	1,522																																																							
受取配当金	6,232																																																							
賃貸料	1,157																																																							
支払利息	1,454																																																							

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)				7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)				6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)			
場所	種類	減損損失	備考	場所	種類	減損損失	備考	場所	種類	減損損失	備考
富山県 高岡市 他	建物	1,269	事業 資産 「事業再 編損失」	静岡県 富士市 他	機械及び 装置 建設 仮勘定 計	4,577 217 4,795	停止 予定 資産 「生産体 制再構築 」	富山県 高岡市 他	建物 構築物 機械及び 装置 器具 及び備品 土地 ソフト ウェア 計	148	遊休 資産
	機械及び 装置	5,155								43	
	構築物 その他	261								125	
	計	6,686			0				994		
静岡県 富士市 他	建物及び 装置 土地 計	470 91 562	遊休 資産 「減損 損失」	富山県 高岡市 他	機械及び 装置 車両及び 運搬具 工具器具 及び備品 計	1,505 2 9 1,516	遊休 資産 「事業再 編損失」	計	1,334		
計		7,249		大阪府 大阪市 浪速区 他	機械及び 装置 土地 計	116 149 265	遊休 資産 「減損 損失」				
当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。				当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。				当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。			
計				計				計			

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>また、当社は事業再編に伴い、伏木工場を閉鎖、小松島工場を紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失6,686百万円は、損益計算書の特別損失「事業再編損失」として表示しています。</p> <p>6 事業再編損 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失6,686百万円です。</p>	<p>生産体制再構築に伴う停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しております。なお、当該減損損失4,795百万円は、損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しております。また、当社は事業再編に伴い伏木工場を閉鎖、小松島工場は紙事業から撤退しました。当初、転用を予定していた資産のうち、その後の経済環境の変化により廃棄処分せざるを得なくなった資産について、正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失1,516百万円は、損益計算書の特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。</p> <p>8 事業再編損 事業再編損失の内訳は、工場の閉鎖等に伴う損失3,887百万円です。 その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>9 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、生産設備の停止に伴う損失4,965百万円です。 その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>	<p>7 受取保険金及び災害による損失 平成21年11月1日に発生した岩国工場チップコンベアでの火災事故等に伴う保険金の受取額及び損失額です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)											
借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					借手側					借手側											
	機 械 及 び 装 置 (百 万 円)	車 両 及 び 運 搬 具 (百 万 円)	工 具 器 具 及 び 備 品 (百 万 円)	合 計 (百 万 円)																	
取 得 価 額 相 当 額	1,141	138	612	1,892																	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	891	73	335	1,300																	
期 末 残 高 相 当 額	250	64	276	591																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してい ます。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法 により算定しています。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当 額)</p> <p>346百万円</p>					1年以内	246百万円	1年超	345	合計	591											
1年以内	246百万円																				
1年超	345																				
合計	591																				

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="215 443 512 555"> <tr> <td>1年以内</td> <td>406</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>	1年以内	406	百万円	1年超	477		合計	883		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="633 443 930 555"> <tr> <td>1年以内</td> <td>263</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	263	百万円	1年超	132		合計	395		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1056 443 1353 555"> <tr> <td>1年以内</td> <td>132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	132	百万円	1年超			合計	132	
1年以内	406	百万円																											
1年超	477																												
合計	883																												
1年以内	263	百万円																											
1年超	132																												
合計	395																												
1年以内	132	百万円																											
1年超																													
合計	132																												

(有価証券関係)

第84期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	497	15,616	15,118
関連会社株式	12,595	30,976	18,381

第85期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	497	10,100	9,602
関連会社株式	13,401	27,008	13,607

第86期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,888	40,030	27,141

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	115,348
関連会社株式	42,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>1,735百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,459</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,387</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>2,474</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>35,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>30,174</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>9,909</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,889</td></tr> </table>	未払賞与	1,735百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,459	退職給付引当金	14,387	株式評価損	2,474	減損損失	4,524	その他	3,124	繰延税金資産小計	35,706	評価性引当額	5,531	繰延税金資産合計	30,174	固定資産圧縮積立金	9,909	圧縮特別勘定積立金	403	その他有価証券評価差額金	1,819	その他	153	繰延税金負債合計	12,285	繰延税金資産の純額	17,889	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>12,516</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>13,590</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>6,385</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>45,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>29,028</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>9,268</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,968</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>16,951</td></tr> </table>	未払賞与	1,536百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,516	退職給付引当金	13,590	株式評価損	6,385	減損損失	6,612	その他	4,932	繰延税金資産小計	45,571	評価性引当額	16,543	繰延税金資産合計	29,028	固定資産圧縮積立金	9,268	圧縮特別勘定積立金	403	その他有価証券評価差額金	437	その他	1,968	繰延税金負債合計	12,077	繰延税金資産の純額	16,951	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>1,434百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>13,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12,622</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>3,712</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>42,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>27,193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>9,024</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>341</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,137</td></tr> </table>	未払賞与	1,434百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,768	退職給付引当金	12,622	株式評価損	3,712	減損損失	7,178	その他	3,931	繰延税金資産小計	42,645	評価性引当額	15,452	繰延税金資産合計	27,193	固定資産圧縮積立金	9,024	圧縮特別勘定積立金	341	その他有価証券評価差額金	2,247	その他	444	繰延税金負債合計	12,056	繰延税金資産の純額	15,137
未払賞与	1,735百万円																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,459																																																																																											
退職給付引当金	14,387																																																																																											
株式評価損	2,474																																																																																											
減損損失	4,524																																																																																											
その他	3,124																																																																																											
繰延税金資産小計	35,706																																																																																											
評価性引当額	5,531																																																																																											
繰延税金資産合計	30,174																																																																																											
固定資産圧縮積立金	9,909																																																																																											
圧縮特別勘定積立金	403																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,819																																																																																											
その他	153																																																																																											
繰延税金負債合計	12,285																																																																																											
繰延税金資産の純額	17,889																																																																																											
未払賞与	1,536百万円																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,516																																																																																											
退職給付引当金	13,590																																																																																											
株式評価損	6,385																																																																																											
減損損失	6,612																																																																																											
その他	4,932																																																																																											
繰延税金資産小計	45,571																																																																																											
評価性引当額	16,543																																																																																											
繰延税金資産合計	29,028																																																																																											
固定資産圧縮積立金	9,268																																																																																											
圧縮特別勘定積立金	403																																																																																											
その他有価証券評価差額金	437																																																																																											
その他	1,968																																																																																											
繰延税金負債合計	12,077																																																																																											
繰延税金資産の純額	16,951																																																																																											
未払賞与	1,434百万円																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,768																																																																																											
退職給付引当金	12,622																																																																																											
株式評価損	3,712																																																																																											
減損損失	7,178																																																																																											
その他	3,931																																																																																											
繰延税金資産小計	42,645																																																																																											
評価性引当額	15,452																																																																																											
繰延税金資産合計	27,193																																																																																											
固定資産圧縮積立金	9,024																																																																																											
圧縮特別勘定積立金	341																																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,247																																																																																											
その他	444																																																																																											
繰延税金負債合計	12,056																																																																																											
繰延税金資産の純額	15,137																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>12.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>34.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>66.4%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に参入されない項目	3.3%	受取配当金	12.3%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額	34.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略していません。</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%	受取配当金	15.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	5.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%	受取配当金	15.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	5.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.3%																																																																																											
受取配当金	12.3%																																																																																											
住民税均等割	0.7%																																																																																											
評価性引当額	34.0%																																																																																											
その他	0.1%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%																																																																																											
受取配当金	15.4%																																																																																											
住民税均等割	0.3%																																																																																											
評価性引当額	5.4%																																																																																											
その他	2.7%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%																																																																																											
受取配当金	15.4%																																																																																											
住民税均等割	0.3%																																																																																											
評価性引当額	5.4%																																																																																											
その他	2.7%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																																																											

(企業結合等関係)

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 310円36銭 1株当たり当期純利益金額 3円17銭	1株当たり純資産額 282円45銭 1株当たり当期純損失金額 18円78銭	1株当たり純資産額 288円02銭 1株当たり当期純利益金額 15円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	3,430	20,300	16,310
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	3,430	20,300	16,310
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242

(重要な後発事象)

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1 オーストラリアンペーパー社の株式取得 当社は、平成21年2月16日にペーパーリンクス社（PaperlinX Limited オーストラリア/ビクトリア州、以下「P P X社」）と締結した株式売買契約に基づき、平成21年6月1日にオーストラリアンペーパー社（Paper Australia Pty Ltd オーストラリア/ビクトリア州、以下「A P社」）の全株式を取得しました。 株式取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式取得の目的 日本製紙グループが掲げる、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指とする「グループビジョン2015」の実現に向け、海外事業の拡大・成長を図るために実施したものです。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 PaperlinX Limited</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名 称：Paper Australia Pty Ltd 事業内容：紙・パルプ、事務用品（封筒・ノート等）の製造・販売 規 模： 売上高 914百万オーストラリアドル 総資産 1,459百万オーストラリアドル （2008年6月期実績）</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年6月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：3,208,084,653株（発行済全株式） 取得価額：6億オーストラリアドル 業績連動額（買収後3年間、利益成果条項による）の支払及び取得対価の算定の基礎となっている事項の変動により、取得価額が変動する可能性があります。 取得後の持分比率：100%</p>	<p>(重要な投資に係る事項) 当社は、平成22年6月22日開催の取締役会において、理文造紙有限公司（Lee & Man Paper Manufacturing Limited、以下「L&M社」）への投資を行うことを決議しました。 投資の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)投資先会社の名称等 名 称：理文造紙有限公司 （Lee & Man Paper Manufacturing Limited） 事業内容：段ボール原紙の製造及び販売 規 模： 連結売上高 11,099百万香港ドル 連結総資産 19,710百万香港ドル （2010年3月期実績）</p> <p>(2)株式の取得方法 L&M社の筆頭株主であるGold Best Holdings Ltd.との相対取引により取得する予定です。 なお、本株式取得は特定目的会社を通じて行う予定です。</p> <p>(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株 （所有割合 0%） 平成22年6月30日（予定） 取得株式数 546,153,559株 （取得価額約3,550百万香港ドル） 異 動 後 所 有 株 式 数 546,153,559株 （所有割合12.0%）</p>

第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>2 四国コカ・コーラボトリング株式会社株式の売却 当社は、平成21年 6月18日に、保有する四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を売却しました。</p> <p>売却の概要は以下の通りです。</p> <p>(1)売却した相手会社の名称 株式会社日本製紙グループ本社</p> <p>(2)当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容 名称：四国コカ・コーラボトリング株式会社 事業内容：清涼飲料の製造、販売 当社との取引内容： 日本製紙グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の一環として、当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社より資金を借受けています。</p> <p>(3)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数 13,134,000株 売却価額 111億円 売却損益 106億円 売却後の持分比率 0%</p>	

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

日本製紙グループ本社

事業年度 第11期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

日本製紙グループ本社

事業年度 第12期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第12期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第12期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

日本製紙グループ本社

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成24年6月12日)までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成23年6月30日に、関東財務局長に提出。

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成24年6月12日)までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき平成23年8月3日に、関東財務局長に提出。

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成24年6月12日)までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき平成23年10月7日に、関東財務局長に提出。

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成24年6月12日)までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3、及び同項第3号の規定に基づき平成24年4月25日に、関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

日本製紙グループ本社

訂正報告書（上記の平成23年8月3日に提出した臨時報告書の訂正報告書）

平成24年5月15日関東財務局長に提出。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

日本製紙グループ本社

本店

(東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第六部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

平成24年6月12日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	116,254	100.00
計		116,254	100.00

当社は日本製紙グループ本社の完全子会社です。

なお、日本製紙グループ本社の平成24年3月31日現在の株主上位10名の状況は以下のとおりです。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,027	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,160	6.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,434	2.95
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号	3,351	2.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,183	2.74
日本製紙グループ本社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	2,923	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,697	2.32
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,195	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,146	1.85
計		41,379	35.59

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載していません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び一部連結子会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたため、当連結会計年度において、連結損益計算書に「震災損失」を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成24年 4 月25日に開催された取締役会において、会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社と、会社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結した。
- 2．重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は、平成24年 4 月25日に開催された取締役会において、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社と、会社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結した。
- 3．重要な後発事象 3 に記載されているとおり、会社は、平成24年 5 月15日に開催された取締役会において、平成24年 6 月22日開催予定の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたため、当事業年度において、損益計算書に「震災損失」を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社と、会社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結した。
- 2．重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社と、会社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結した。
- 3．重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、平成24年5月15日に開催された取締役会において、平成24年6月22日開催予定の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。